

人吉市過疎地域持続的発展計画

（令和４年度～令和７年度）

令和４年（２０２２年）９月策定

令和５年（２０２３年）９月一部変更

熊本県 人吉市

目次

1 基本的な事項

(1) 人吉市の概況	1
(2) 人口及び産業の推移と動向	2
(3) 市町村行財政の状況	5
(4) 地域の持続的発展の基本方針	7
(5) 地域の持続的発展のための基本目標	9
(6) 計画の達成状況の評価に関する事項	9
(7) 計画期間	9
(8) 公共施設等総合管理計画との整合	9

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点	10
(2) その対策	11
(3) 計画	13
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	14

3 産業の振興

(1) 現況と問題点	15
(2) その対策	17
(3) 計画	22
(4) 産業振興促進事業	23
(5) 公共施設等総合管理計画等との整合	24

4 地域における情報化

(1) 現況と問題点	25
(2) その対策	25
(3) 計画	26
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	26

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点	27
(2) その対策	28
(3) 計画	30
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	30

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点	31
(2) その対策	33
(3) 計画	35
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	36

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点	37
(2) その対策	38
(3) 計画	39
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	42

8 医療の確保	
（１）現況と問題点	4 3
（２）その対策	4 3
（３）計画	4 4
9 教育の振興	
（１）現況と問題点	4 5
（２）その対策	4 6
（３）計画	4 8
（４）公共施設等総合管理計画等との整合	4 9
10 集落の整備	
（１）現況と問題点	5 0
（２）その対策	5 0
（３）計画	5 1
（４）公共施設等総合管理計画等との整合	5 1
11 地域文化の振興等	
（１）現況と問題点	5 2
（２）その対策	5 2
（３）計画	5 3
（４）公共施設等総合管理計画等との整合	5 3
12 再生可能エネルギーの利用の促進	
（１）現況と問題点	5 4
（２）その対策	5 4
（３）計画	5 4
（４）公共施設等総合管理計画等との整合	5 4
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	
（１）現況と問題点	5 5
（２）その対策	5 6
（３）計画	5 7
（４）公共施設等総合管理計画等との整合	5 7
事業計画（令和４年度～令和７年度）過疎地域持続的発展特別事業分	5 8

1 基本的な事項

(1) 人吉市の概況

ア 自然的、歴史的、社会的経済的諸条件

本市は、熊本県の南部、人吉盆地の最南端に位置し、市域の面積は210.5平方キロメートル、市の中央部を日本三急流の一つ、球磨川が東西に貫流しています。

北緯32度12分36秒、東経130度45分45秒の位置にあり、熊本市・鹿児島市及び宮崎市へいずれも約70kmの等距離の内陸部に位置します。

気候は、内陸性気候に属し、寒暖差が激しく、濃霧がよく発生します。令和2年度人吉特別地域気象観測所の記録によると、年平均気温は16.2度、最高気温37.8℃、最低気温-5.3℃、年間降雨量は3,171.0mm、霧の発生日数103日となっています。

昭和17年2月11日に旧人吉町、旧西瀬村、旧中原村及び旧藍田村の1町3村が対等合併により「人吉市」として誕生し、令和4年には市制施行80周年を迎えました。

熊本県、宮崎県、鹿児島県3県の県境にあり、九州山地に囲まれ、南北から多くの支流が本流である球磨川に注ぎ込んでいる山紫水明の地です。

平安時代中期の「和名抄」に『人吉』の記載があり、当時の日向（宮崎県）、薩摩（鹿児島県）、佐敷（熊本県芦北町）を結ぶ交通の要衝に在ったため、「宿＝舎」を“ひとよし”と読み「人吉」となったとする説があります。現在においても、生活、文化、産業などのあらゆる面で人吉球磨地域の中心として、また、宮崎県、鹿児島県との県境を越えた交流拠点都市となっています。

恵まれた地域資源とその特徴を最大限に活かし、活気と賑わいに満ちた健康で笑顔で暮らせるまちづくりを進めています。

令和2年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）により多くの市民の尊い命と財産が奪われ、これまでに経験したことがない甚大な被害を受けました。現在、市民をはじめとするあらゆる関係機関が連携し、迅速な復旧・復興に取り組んでいます。

イ 過疎の状況

国勢調査による人口は、昭和55年においては42,236人でしたが、令和2年には31,108人と11,128人減少し、26.3%の減少率となり、人口減少は深刻な状況にあります。

若年者（15歳以上30歳未満）人口は、昭和55年においては8,083人で若年者比率は19.1%でしたが、令和2年は2,839人で9.1%となり、若年者の人口減少はさらに深刻な状況となっています。

令和2年の国勢調査の結果に基づき、令和3年4月1日に施行された「過疎地

域の持続的発展の支援に関する特別措置法」により算定した結果、市全域が過疎対象となりました。

ウ 社会経済的発展の方向

本市は、盆地特有の寒暖差を利用した水稻産業が盛んであり、人吉球磨地域には米由来の焼酎である球磨焼酎を生産する27の蔵元を擁しています。蔵元の多くは小規模ながらも、蔵元ごとに特徴をもった酒造りが営まれ、焼酎用として多収穫加工用米の生産を農商連携で推進するなど地域資源を活用した取組が進められています。

また、畜産業は農業産出額に占める割合が第1位であり、林業は全国と比して特化係数が高く、医療・福祉の分野では女性従事者が他産業と比べて多いといった特徴を有しています。

人口の減少が進行する中で、地域の強みを活かした企業誘致や人材誘致並びに起業・創業支援に取り組むほか、小規模事業者の事業承継や空き地など地域資産に新たな価値づけを行う新たな挑戦といった持続的な商工業振興を図ることで「しごと」の創出を図り、定住促進につなげていきます。農業及び林業では、本市の農林業就業人口の大部分を高齢者が占める中、後継者の確保や新規就農者の支援等の担い手育成支援を行うほか、先進技術等を積極的に活用するなど生産性の向上に取り組めます。また、ここにしかない本物づくりを基軸とした人吉全体のブランド化に取り組みながら、海外も見据えた新たな販路を拡大し、ビジネスチャンスの最大化を図ります。

さらに、交流拠点にふさわしい観光立市として戦略的なイメージアップを図り、観光客が求める効果的な情報発信体制を確立するとともに、「清流球磨川」「相良700年の歴史が育んだ文化財」「肥薩線を始めとした産業遺産群」「球磨焼酎」「人物遺産」「日本遺産認定」などのここにしかない地域資源を活かした魅力と賑わいを作り出すことで人が輝き躍動する経済づくりを目指します。

（２）人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

昭和35年国勢調査において、47,259人であった人口は減少傾向に転じ、令和2年国勢調査では、31,108人となっています。人口動態を社会増減と自然増減に分けてみると、社会増減では、進学・就職が理由と思われる15～19歳の年齢区分で、熊本市や鹿児島県方面への転出が多く、社会減となっています。自然増減では、本市の合計特殊出生率は県内では高く推移（平成30（2018）年度1.94）しているものの、平成14（2002年）年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減で推移していることから、社会減に自然減が加わり、人口減少がさらに進んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、社会減と自然減が続くことで、人口減少が進行し、令和１２年（２０３０）年には２７，７１４人、さらに令和３２年（２０５０）年には１９，６８９人にまで減少すると見込まれています。

また、豪雨災害による市民の転出や商店街の廃業により、発災前に予想した人口よりも更に減少する可能性もあります。

イ 産業の推移と動向

産業構造を産業別就業者比率でみると、第一次産業の就業人口比率は減少基調で推移しており、第二次産業の就業人口比率は平成２年までは増加傾向にあったものの、その後、減少に転じています。第三次産業の就業人口比率の伸びは平成２年までは増加傾向にあったものの、その後、減少に転じています。

また、就業者数については、人口減少と共に減少傾向で、令和２年の全就業者数は１４，４４４人となっており、１５年前の平成１７年からの減少率は１８．９％となっています。

このような産業人口の減少に加え、今回の豪雨災害による甚大な被害、さらには新型コロナウイルス感染症により、本市の各種産業への影響が懸念されます。

表１－１（１）人口の推移（国勢調査）

区分	昭和 35 年	昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		令和 2 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 47,259	人 41,118	% △13.0	人 40,173	% △2.3	人 37,583	% △6.4	人 31,108	% △17.2
0 歳～14 歳	16,456	10,023	△39.1	7,993	△20.3	5,530	△30.8	3,709	△32.9
15 歳～64 歳	28,087	27,057	△3.7	25,538	△5.6	21,573	△15.5	15,261	△29.3
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	10,965	8,668	△20.9	5,955	△31.3	4,853	△18.5	2,839	△41.5
65 歳以上 (b)	2,716	4,036	48.6	6,618	64.0	10,474	58.3	11,649	11.2
若年者比率 (a)/総数	23.2%	21.1%	—	14.8%	—	12.9%	—	9.1%	—
高齢者比率 (b)/総数	5.7%	9.8%	—	16.5%	—	27.9%	—	37.4%	—

※年齢不詳があるため各年齢区分の合計と総数は一致しない。

表 1－1（２）人口の見通し

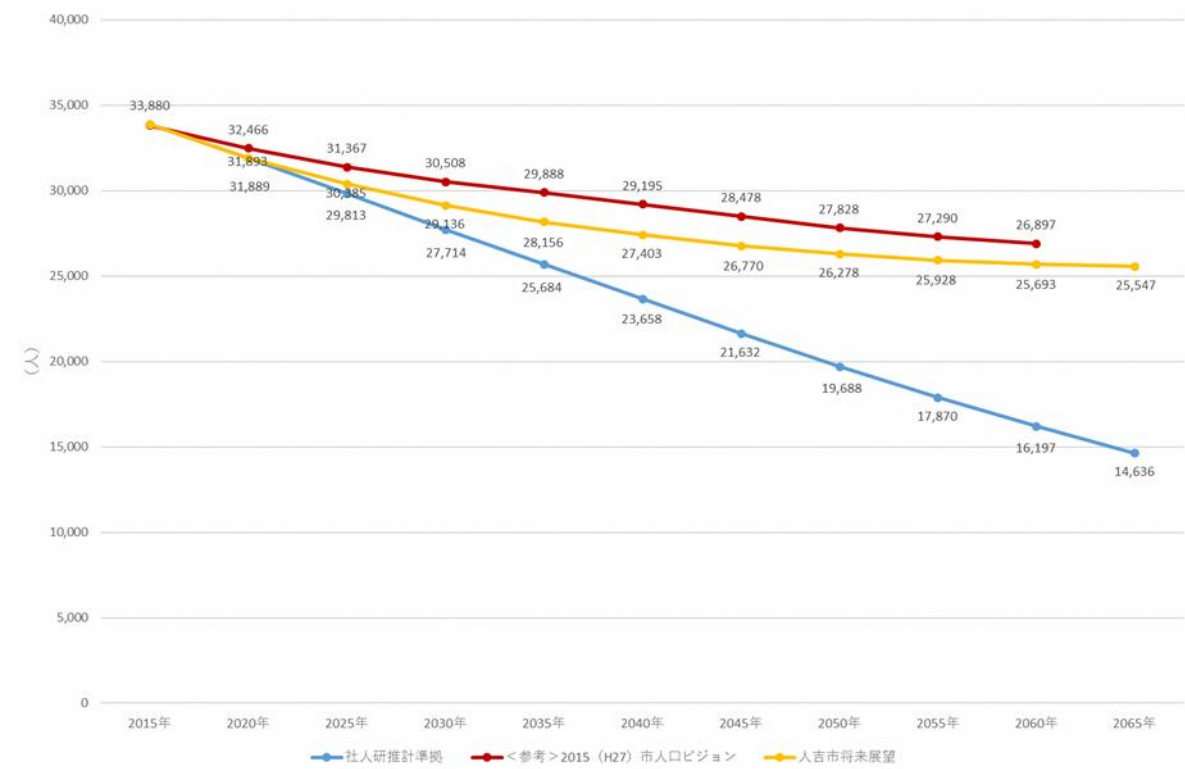


表 1－1（３）産業別就業人口の動向（国勢調査）

区分	昭和 35 年			昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		令和 2 年	
	実数			実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人			人	%	人	%	人	%	人	%
	19,837			19,521	△1.6	19,548	0.1	17,809	△8.9	14,444	△18.9
第 1 次産業 就業者人口比率	37.5			20.3	－	11.6	－	8.5	－	7.3	－
第 2 次産業 就業者人口比率	13.1			19.6	－	25.3	－	22.1	－	18.7	－
第 3 次産業 就業者人口比率	49.4			60.1	－	63.1	－	69.2	－	73.1	－

※分類不能産業があるために、就業者人口比率は100%にはならない。

（３）市町村行財政の状況

市税の収入額は、令和２年度決算において前年度比３億円程減収し、地方債現在高は、前年度比１９億円程増加しています。いずれも豪雨災害による影響であり、令和４年度現在、観光業や商工業において事業再建が進んでいるものの、税収の回復には、引き続き相当の期間を要する状況です。地方債現在高の増加は、減債基金の増加により、健全化判断比率の将来負担比率は改善しているものの、今後、復旧・復興事業の財源として、多額の地方債発行も見込まれており、財政維持のために全体事務量のさらなる調整が必要不可欠な状況です。

地方譲与税や地方消費税交付金についても、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症による本市経済の活動停滞や縮小といった影響を受ける要素が強く、これまでの交付額の確保が厳しい状況にあります。

歳入の大きなウエートを占める地方交付税は、災害復旧に係る公債費算入額の増加はあるものの、令和２年国勢調査人口が算定基準となることから、基準財政需要額の減少は避けられず、総額としての交付額の伸びは期待できないところです。

自主財源の確保策の一つであるふるさと納税については、災害による寄附の増加の流れを継続する取組や創意工夫を重ね、引き続き寄附の確保に努める必要があります。

歳出については、災害発生以降、多くの事務事業を短期間に円滑に推進する必要があることから、中長期派遣職員の受入れや任期付職員の採用等を行っており、人件費が増加しています。

医療費や福祉に係る社会保障関連経費については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり大きな伸びは見られないものの、少子高齢化という本市の人口構成、課題に変わりはなく、引き続き所要額の確保が課題となっています。

令和３年度当初予算においても、それまで同様に、財源不足を財政調整基金等で補う状況が続いていましたが、令和４年度においては、復興事業等における国県支出金の確保といった歳入予算の最大限の確保に努め、人吉市行財政健全化計画及び事務事業の見直し指針による歳出予算における事業精査により、当該年度に見込める歳入予算の範囲内における予算の編成を実施しています。

表 1－2（１）財政の状況（単位：千円）

区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
歳入総額 A	16,921,511	16,227,267	30,092,853
一般財源	9,437,128	9,498,654	11,081,056
国庫支出金	3,431,483	2,889,179	9,539,224
都道府県支出金	1,280,306	1,207,573	3,190,874
地方債	1,251,922	1,084,968	3,218,312
うち過疎対策事業債	—	—	—
その他	1,520,672	1,546,893	3,063,387
歳出総額 B	16,364,644	15,491,738	28,708,009
義務的経費	7,843,062	8,106,694	8,710,770
投資的経費	2,379,499	1,554,929	2,552,803
うち普通建設事業	2,358,219	1,477,678	717,719
その他	6,142,083	5,830,115	17,444,436
過疎対策事業費	—	—	—
歳入歳出差引額 C（A－B）	556,867	735,529	1,384,844
翌年度へ繰越すべき財源 D	29,794	254,938	188,199
実質収支 C－D	527,073	480,591	1,196,645
財政力指数	0.44	0.42	0.45
公債費負担比率	12.8	12.4	8.8
実質公債費比率	10.5	6.9	4.9
起債制限比率	—	—	—
経常収支比率	98.7	99.8	96.9
将来負担比率	62.0	39.7	37.4
地方債現在高	14,217,904	14,338,269	17,989,750

表 1－2（２）主要公共施設等の整備状況

区分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和 2 年度末
市町村道					
改良率 (%)	33.7 (%)	—	48.9 (%)	52.3 (%) ※ ¹	53.2 (%) ※ ²
舗装率 (%)	67.8 (%)	—	84.6 (%)	85.9 (%) ※ ¹	86.5 (%) ※ ²
農道					
延長 (m)	—	—	—	—	210,434
耕地 1ha 当たり農道延長 (m)	—	—	—	—	129.34
林道					
延長 (m)	19,365.76	34,697.3	34,697.3	34,697.3	34,697.3
林野 1ha 当たり林道延長 (m)	1.2	2.15	2.16	2.18	2.17 ※ ³
水道普及率 (%)	94.8	97.0	97.4	97.7	97.5
水洗化率 (%)	—	75.2	86.1	89.2	92.8
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	38	44	45	45	50

※¹ 平成 22 年当初数値

※² 平成 31 年当初数値

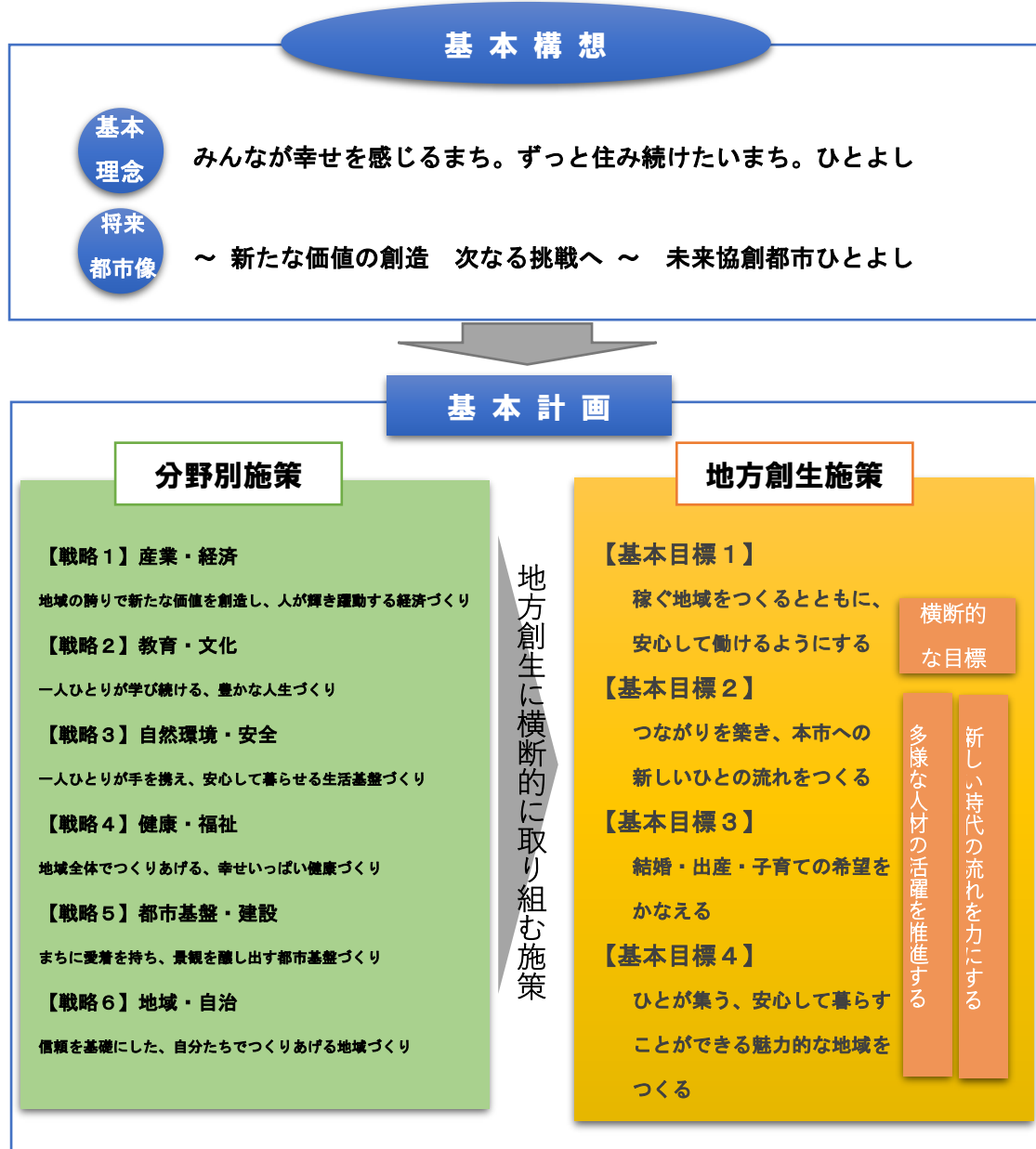
※³ 令和元年度末数値

（４）地域の持続的発展の基本方針

本市では、第 6 次人吉市総合計画（計画期間：令和 2 年度～令和 9 年度。以下「総合計画」という。）において、国の総合戦略で課題となっている人口減少問題や地方における安定した雇用の創出など、本市として喫緊に取り組む必要のある施策を「地方創生施策」として位置づけ、総合的かつ計画的に市政運営を推進するために、総合計画と総合戦略を統合した新たな総合計画としています。本市が目指すべきまちづくりの目標「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」の実現に向け、これまで様々な施策を展開しています。

また、豪雨災害により甚大な被害を受けましたが、令和 3 年 3 月策定した「人吉市復興計画（第 1 期）」（計画期間：令和 2 年度～令和 5 年度。以下「復興計画」という。）では、単なる復旧に留まらず、総合計画のまちづくりの理念の実現に向け、本市を更に発展させ、将来の希望につながる未来型の復興に取り組むための計画としています。加えて、復興計画の実現のため市民の皆様との協働により策定した復興まちづくり計画において、地域ごとに取り組むべき事業やまちづくりの方向性を定め、着実な復旧・復興を進めています。

【総合計画及び総合戦略】



【復興計画】

復興の将来像 (復興ビジョン)	～希望ある復興を目指して～ 球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられるまち		
復興の基本方針	安全・安心な地域づくりに向けた復興	未来への希望につながる復興	市民一丸となって取り組む復興
復興施策の3つの柱	被災者のくらし再建とコミュニティの再生	力強い地域経済の再生	災害に負けないまちづくり

（５）地域の持続的発展のための基本目標

本計画に基づく持続的発展を推進していくため、その基本となる目標については、総合計画内の人吉市人口ビジョンから、次のとおり設定します。

基本目標（市全体の目標）	現状値	目標値
人口	３１，１０８人 （令和２年国勢調査）	３０，３８５人 （令和７年国勢調査）

（６）計画の達成状況の評価に関する事項

本計画の達成状況の評価は、計画期間終了後の令和８年度において、国勢調査等の統計情報を引用し、最終的な達成状況を議会に報告するとともに、市ホームページ等による公表を行います。

（７）計画期間

計画期間は、令和４年４月１日から令和８年３月３１日までの４か年とします。

（８）公共施設等総合管理計画との整合

平成２９年３月に「人吉市公共施設等総合管理計画」（以下「公共施設等総合管理計画」という。）を策定し、戦略的な行財政改革により行政のスリム化を図り、健全な財政と質の高い行政サービスを実現していくため、長期的（４０年間）な視点を持って、今後、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施しています。

本計画においても、「公共施設等総合管理計画」との整合性を図りながら、事業を適切に推進します。

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点

【ア 移住・定住】

我が国において急速に進む人口減少の流れは、地域社会における消費市場の縮小や労働力低下などによる地域の持続的な経済力の低下や活力減退につながることが懸念され、また、住む人がいないまま長期間放置される空き家が増加するなど、地域社会全体に様々な影響が生じています。このような状況において、将来においても地域の活力を維持し、持続的な発展につなげていくためには、地域社会の構成員である市民の社会的流出を防ぎ定住につなげ、そして市外からの移住者を増やし人口減少に歯止めをかけていくことが求められます。

福祉、教育、産業振興など行政施策の充実による市民満足度の向上が定住につながり、市外の人からも住みたいまちとして「選ばれる地域」になることが、人口減少に歯止めをかけ、地域を持続的な発展へと向かわせることとなります。

高校卒業後に若者が進学や就職のために本市外へ転出する傾向が続く中、キャリア教育の取組で地元就職率が向上している事例があります。今後は、教育機関とより一層連携してキャリア教育の取組をさらに幅広く展開し、地元定着やUターン者の増加を図り、若者の本市内での就学・就職の促進や、子育て世代を支援する必要があります。

人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」の認知度の向上に伴い、本市を含めた地域外の利用が増え、「関係人口」は増加傾向にあるため、それを「移住・定住人口」につなげる必要があります。

本市の移住・定住サイトのアクセス分析によると、住宅や仕事、子育て環境などを重視する傾向が高いことから、移住後に安心して暮らせるイメージを持てるよう、移住希望者が求める情報の発信と各種支援制度の充実が必要です。

新型コロナウイルス感染症に伴う国民の意識変化による地方回帰の流れを的確に捉え、本市が持つ魅力や強みを活かしながら、移住希望者の受入体制の充実を図る必要があります。

【イ 地域間交流の促進】

時代の変化とともに「もの」の豊かさから「こころ」の豊かさを重視するようになり、生活の潤いなど価値観の多様化に伴うライフスタイルの多様化も進んでいます。また、余暇時間の増大に伴い、レクリエーションの形態は、周遊型の「見る」観光から、「交流・体験」する滞在型のものへと変化しており、都会では体験できない感動が得られる空間として、地域の自然と人々の営みによって長い時間をかけて醸成された農山村の価値が見直されつつあります。

「交流・体験」の定義は各個人の好みにより細分化されており、パッケージ化された「おしつけ」が敬遠される傾向があります。(一社)人吉球磨観光地域づ

くり協議会等と連携し、地域間の情報ネットワークの形成を進めるとともに、歴史、文化、スポーツなど幅広い活動や、イベントなどの開催により様々なニーズにマッチさせる必要があります。

また、他の地域の人々から、本市の地域の魅力や資源に対する客観的評価・意見を得ることで、住民に自らの地域の魅力を再認識してもらい、地域への愛着を生み出す必要があります。

【ウ 人材育成】

人口減少と少子高齢化の進行に伴う地域世帯数の減少や若者不足により、集落機能が著しく弱体化しています。

生産年齢人口は、年々減少が続いており、医療・福祉、製造業・建設業・サービス業、農林業、地域づくり等の幅広い分野において、後継者や担い手不足が深刻化しています。

令和元年度に文部科学省が実施した社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究の調査報告書によれば、社会人になった後に学んでみたいと考えている割合が５０％、学び直しを実施したことがある割合が３３％となっています。ＩＣＴ化や新型コロナウイルス感染症により、働き方・暮らし方改革が加速度的に進む中では、更に学びに対する関心は高まると考えられます。

このような中、教育と労働、出産・育児等の間の相互の行き来や両立をより円滑に行える社会に転換していくため、教育行政と労働、福祉行政の連携を強化し、誰もが学び続けやすい環境を整えるとともに、学んだ成果を地方創生につなげてもらう仕組みを構築していく必要があります。

（２）その対策

【ア 移住・定住】

- ① ＵＩＪターン希望者からの問い合わせについて、地域の情報提供やアドバイスをきめ細やかに行うことで若年層が定住しやすい環境を作ります。
- ② 在外本市出身者や本市へのふるさと納税をした人たちなど、本市と様々な形でつながる人を「関係人口」として増加を図ります。
- ③ 市ホームページやＳＮＳ等を活用した移住促進に向けた情報発信に取り組み、移住希望者からの相談や支援を行政・民間・市民が一体となって推進する体制の構築を目指します。
- ④ 空き家バンクを活用した空き家情報の提供を積極的に行います。

【イ 地域間交流の促進】

- ① 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、（一社）人吉球磨観光地域づくり協議会の登録DMOに向けて協働します。
- ② 地域の観光資源を点で捉えるのではなく、周辺の観光資源と連結させテーマ性や物語性を持たせてルート化することにより、昨今の多様化する観光ニーズ（参加体験型・個人化等）に対応した魅力ある観光メニューを創出します。
- ③ スポーツまちづくりについては、スポーツを活用した経済・社会の活性化、スポーツを通じた健康増進、スポーツを活かした「楽しいまち」をさらにグレードアップさせることが重要です。地域でのスポーツツーリズム等の推進や、誰もがスポーツに親しみ、健康増進が期待できるまちの実現に向け、幅広い関係者が連携・協働した取組を進めます。
- ④ リピーターの拡大や新規観光客の開拓を進めるとともに、地域経済に大きく寄与する「宿泊型観光」を推進します。
- ⑤ 都市部での物産展の開催により、特産品の販売や販路の開拓・拡大を図ります。併せて、地域事業者が積極的に商談会等に参加し、自社の商品をPRできる環境を作ります。

【ウ 人材育成】

- ① 弱体化した集落機能の再生においては、市民活動が重要であり、地域コミュニティの担い手を育成します。
- ② 人吉しごとサポートセンターでは、起業創業を志す若者をはじめとした果敢に挑戦する人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを活かした「しごと」の創出を促進します。
- ③ ひとよくま熱中小学校を活用し、グローバルな視点を持ちながら、ローカルの持続性と価値を高め、レジリエント※¹な人材を育成し、その中からイノベーションの創出と地域経済エコシステムの構築を目指します。
- ④ テレワークやパラレルワーカーなど、場所に縛られない働き方を取り込むことで、過疎地域であっても持続可能な社会を作るとともに、地域課題解決の担い手を誘致することにも取り組むことで、人が果たす役割を最大化する人

材プラットフォームを作り上げます。

- ⑤ 本市にある中小企業大学校を活用した、リカレント※²・リスキリング※³教育事業を行い、学びたい人がいつでも学べる環境を作ること、学ぶ意識を醸成していくとともに、地域DXの推進に取り組みます。
- ⑥ 大学や専門学校等と連携し、問題解決型学習（PBL）に取り組むことで生きる力を学び、実社会に役立つ力を養い、地元で生きていく地方創生の意義を考える環境を作ります。
- ⑦ 生産年齢人口の減少が進む中、人生100年時代を見据え、働きたい人は生涯現役で働く環境を支援し、生産年齢人口を過ぎた方のリカレントを実施することで、就労意欲を増進させ、ウェルビーイング※⁴を目指します。

※1 レジリエント・・・弾力があるさま。柔軟性があるさま。

※2 リカレント教育・・・学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。

※3 リスキリング教育・・・新しい職業に就くために、あるいは、今の職業に必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

※4 ウェルビーイング・・・幸福で肉体的、社会的すべてにおいて満たされた状態のこと。

（３）計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・ 地域間交流の促進、人材育成	(1) 移住・定住	移住・定住のための応急仮設住宅活用事業	人吉市	
	(2) 地域間交流	くまりば温泉施設復旧事業	人吉市	
		地域間交流拠点事業	人吉市	
	(4) 過疎地域持続的発展特別事業			
	【移住・定住】	移住促進事業	人吉市	
		古都人吉応援団寄附金事業	人吉市	
		空き家バンク運用推進事業	人吉市	
		情報共有化推進事業	人吉市	
		中心市街地活性化事業	人吉市	
	【地域間交流】	観光関連協議会との協働事業	観光関連協議会	
		スポーツ交流イベント事業	人吉市	

		温泉を活用したウェルビーイング事業	人吉市	
	【人材育成】	地域計画策定事業	人吉市	
		森林環境整備総合事業	人吉市	
		ひとよしくま熱中小学校	人吉市・ひとよしくま熱中小学校事務局	
		リカレント・リスキリング教育事業	人吉市	
		起業創業・中小企業支援事業	人吉市	
		地域人材育成事業	人吉市	

（４）公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

3 産業の振興

(1) 現況と問題点

【ア 農業】

本市の主要な産業である農業は、高齢化や担い手不足等による農業従事者の減少をはじめ、遊休農地の増加、有害鳥獣被害の拡大、農業用水需要の減少及び農業用施設の老朽化に伴う維持管理への不安といった様々な課題を抱えており、今後の食料供給力の低下や農業が果たす国土保全機能への影響が懸念されることから、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速化するため、令和5年度からの2年間で地域計画の策定と目標地図の作成を行う必要があります。

また、畜産業においても高齢化や担い手不足が進んでいることから、ヘルパー事業の立上げと活用を行い、黒毛和種を主体として繁殖・肥育肉用牛とともに生産飼養へ移行し、さらに酪農業においてもホルスタイン種へ黒毛和種受精卵の利用による複合経営を行う農家が増えています。養豚業ではバークシャー種（黒豚）の飼養農家が増え、養鶏業では採卵鶏農家、種鶏会社での飼養となっています。

農業生産活動において、地域内農地の適切な維持・管理の実施と、農地が持つ多面的機能（水源涵養、洪水防止など）発揮のためには、個人経営農家はもとより、集落営農組織など地域が一体となった農業生産活動を推進し、農道、水路といった農業用施設の保全・維持管理を行いつつ、持続的かつ安定的な農業経営と農業所得の向上を図る必要があります。

豪雨災害で被災した農地や農業用施設については、市内全域での早期の営農再開に向けて復旧工事を鋭意進めているところです。

国営川辺川総合土地改良事業は、球磨川北部（人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、相良村、山江村）の農地等3,110haを対象に、農業用排水事業と併せて農地造成（480ha）及び区画整理（560ha）を行うとして、昭和58年度に着手し、平成30年度に農業用排水事業の廃止処理並びに農地造成事業（189ha）及び区画整理事業（46ha）の計画変更を行い令和4年度で事業が完了したところで、今後土地改良施設（かんがい施設、農業用道路、その他の農業用施設）の適正な維持管理に取り組んでいかなければなりません。

【イ 林業】

本市の森林は、戦後植林した人工林資源が十分に育ち利用可能な時期を迎えていますが、路網整備や施業集約化の遅れ、森林所有者の森林経営への意欲低下により、経営や管理が適切に行われていない森林の増加が危惧される状況にあります。また、森林・林業を取り巻く環境は、全国的に林業従事者の減少、高齢化及び後継者不足が深刻な課題となっており、本市においても、健全で安定した林業経営を持続させるための人材の確保が重要事項の一つとなっています。

一方で、有害鳥獣被害により農林業者の営農意欲の減退や所得低下を招いており、被害額以上に深刻な影響を及ぼしていることから、関係団体と連携し地域が一体となった自衛対策の取組を強化し、安全かつ効率的に有害鳥獣の捕獲・駆除や被害予防対策を推進していくことが課題です。

【ウ 商業】

本市の中小企業・小規模事業者が抱える課題として、経営者の高齢化とともに、事業承継問題について早急な対策が求められています。また、昨今、人手不足が深刻であり、求人側と求職側のミスマッチ等の解消が課題となっています。さらに、インターネットを通じた商取引の規模拡大や、大規模店舗の進出などの影響で、特に地場の小売・卸売業は厳しい状況が続いています。

このような中、自社の強みを活かした個性化・ブランド化の推進や、商品の付加価値や労働生産性の向上、海外を含めた域外への販路開拓など、社会情勢の変化に伴う様々な課題に対し、経営革新や創意工夫など、自社の持続的発展のために適切な対策を講じることが求められています。

人口減少が進行する中、地域の強みを活かした企業誘致や人材誘致等を通じた「しごと」の創出を図る必要があります。

中心市街地活性化についても、豪雨災害からの復興を見据え、本市は「復興まちづくり計画」を策定しました。当該計画に基づき今後ハード面を中心に復興が進められていく中、人吉商工会議所と連携しながら復興後のまちの在り方を見据えたソフト事業の実施も並行して行いながらエリア価値を高める取組が必要となっています。

地域内循環経済の構築を目的に本市が構築した地域デジタル通貨「きじうまコイン」（以下「きじうまコイン」という。）の普及促進と加盟店増加を図り、資本の域外流出を抑え、地場の事業者の活性化を図る必要があります。

また、球磨焼酎をはじめとした特産品の販路拡大に係る支援も求められています。

【エ 観光】

年間観光入込客数は平成23年に100万人を超え、令和元年度までは順調に推移していましたが、令和元年度からの新型コロナウイルス感染症、豪雨災害により40万人を切るまで減少しており、まち歩き等を誘発する観光施設等の整備や他の地域にはないオンリーワンの人吉の魅力を発信する手厚いプロモーションにより、早急に回復させる必要があります。

また、以前から入込客数に対して宿泊客数が少ないことが課題となっています。国宝青井阿蘇神社など数か所の観光施設を訪れ、宿泊は、他地域になることが多いためです。宿泊者数を伸ばすために、観光客に人吉市への滞在時間を延長

してもらう施策が必要です。

【オ 起業創業】

現在、全国各地において、多くの地方自治体が人口減少や高齢化による生産年齢人口の減少、若年層の都市部への流出等を要因として経済が縮小傾向にあります。

本市においても、起業創業する事業所よりも廃業する事業所が多い状況が続いており、事業所数が減ることで雇用の場が減少するという悪循環が生じています。また、インターネットに接続できる環境がありながらも、その利用目的や環境の違いなどにより、都市部と地方では大きな情報格差を生んでいます。インターネット環境があれば、短時間労働や在宅勤務などが可能な「しごと」も存在しますが、なかなか浸透していません。

【カ 企業誘致】

本市では、企業進出や立地に対する市独自の優遇措置を設けており、市で造成した梢山工業団地については、平成30年度に遊休地が解消するなど一定の成果が出ています。また、平成30年度に概ね造成が終了した人吉中核工業用地については、本市の特徴である南九州のハブとしての立地や、令和元年度は人吉球磨スマートインターチェンジ開設による交通アクセスの向上など、より一層誘致のための立地条件が整ってきました。そうした中、豪雨災害で当地域が被災したことにより、人吉中核工業用地が災害廃棄物の仮置き場として使用することとなり、令和3年度末まで使用することができませんでした。

令和4年度から人吉中核工業用地の販売を本格化し、南九州の地域資源の強みである農林業の潜在力を活かした関連企業の誘致をはじめ、その他の製造業誘致等あらゆる可能性を模索していますが、本県北部地域での半導体関連企業進出に関連した活況は、本市まで波及していないのが現状です。

また、県内でも半導体や自動車関連製造業が集積している県北地域と本市を含む県南地域では、南北格差が見られ、経済規模を表す「1人当たり市町村民所得」（2018年度）の県北地域は258万円であるのに比べ、本市を含む県南地域は238万円と20万円の乖離があります。本市の「1人当たり市町村民所得水準」は、県内市町村の平均を100とすると、91.1に留まっています。

この他、人口変動率や企業立地件数でも地域間に格差があり、その解消が1つの課題となっています。

（2）その対策

【ア 農業】

- ① 認定農業者や新規就農者及び集落営農組織等、意欲ある農家に対して、県、JA、農業委員会など関係機関と一体となり、農地中間管理事業等を通じた農

地の集積・集約化を図ります。

- ② 水稻、野菜、果樹、畜産など、作目部門ごとに応じた技術・経営指導、情報提供を行います。
- ③ 資金面の合理化や労力軽減を行うため、農業機械・施設の導入などスマート農業の実現に向け国・県等の制度活用や企業との連携も含めた幅広い支援を行い、農業経営の安定化と所得向上、耕作放棄地の解消を目指します。
- ④ 農業経営の基盤となる農地や、農道、水路等の農業用施設については、土地改良区と連携しながら、日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）を含めた国、県制度を有効活用し、地域が一体となった農地の保全・維持管理・環境保全を行い、施設の計画的な整備による農業用施設の長寿命化等を図ります。
- ⑤ 集落、地域が抱える「人と農地の問題」解決を図るため、集落・地域における話し合いにより、地域計画の策定と目標地図の作成を行います。
- ⑥ 地域農業の将来の担い手については、農業後継者や新規就農者の掘り起こしを進めるとともに、集落営農組織の設立・法人化を推進します。また、地域内外から広く農業後継者の育成・確保に努めるとともに、農業への企業参入を推進します。
- ⑦ 「くまもと県南フードバレー構想」に基づき、推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を中心に、農林水産業者や商工業者等のネットワーク形成や販路拡大等の取組を支援するとともに、農業の6次産業化、農商工連携及び農産物の産地形成も含めたブランド化を推進します。
- ⑧ 国営川辺川総合土地改良事業の完了に伴い土地改良施設の適正な維持管理に取り組みます。耕作放棄地解消に対しては、地元との話し合いを行うことで耕作放棄地対策を行い、農地流動化を図ります。また、高齢化や担い手不足などの理由で営農の継続が難しい土地については、中間管理機構の活用を推進します。
- ⑨ 有害鳥獣被害については、個体数調整（捕獲）と電気柵などの被害の防除を並行して行っています。

- ⑩ 「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づく計画として、国の「環境負荷低減事業活動の促進及びその基礎の確立に関する基本的な方針」に沿って策定した「熊本県みどりの食料システム基本計画」を県内全市町村と共同で推進します。

【イ 林業】

- ① 森林環境譲与税を活用し、新たな森林経営管理制度を契機として、改めて中・長期的な観点で地域の特性や森林の形態に応じた適切な森林整備や里山の再生・整備を進めます。
- ② 森林資源が活用期を迎えている現状を踏まえ、保全・活用といった循環型林業を積極的に推進することにより、ゼロカーボンの取組につなげます。
- ③ 林業従事者の担い手不足対策として、安全で快適な職場環境の整備を推進するとともに、安定した木材供給体制を構築するためのスマート林業を広域に展開し、若者にとって林業が憧れの職業となるように取り組みます。さらに、林業事業者やくまもと林業大学校と連携した担い手の確保・育成に取り組みます。
- ④ 学校や関係団体と連携し、子ども達に向けた「木育」や林業教室など、子ども達が森林にふれあう機会を通して木材や森林に親しむ気持ちを醸成するとともに、地球温暖化への関心や意識を高める取組を推進します。
- ⑤ 球磨ヒノキの産地間競争力の強化やブランド化、事業者の新商品開発や販路拡大を支援するとともに、公共施設の木質化など森林資源の積極的な活用を推進します。

【ウ 商業】

- ① 人吉しごとサポートセンターにおいて、自社の強みを活かした個性化・ブランド化の推進や、商品の付加価値や労働生産性の向上、海外を含めた域外への販路開拓支援等を通じて、地場企業の持続的発展を支援します。
- ② 東京等への一極集中を是正するために、本市に雇用を場を早急に確保する施策として、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」内のコワーキングスペースやサテライトオフィスを核として、IT企業をはじめとした様々な企業等への誘致活動を行います。

- ③ 人吉中核工業用地には、南九州の地域資源の強みである農林業の潜在力を活かした関連企業の集積を図ります。
- ④ その他の製造業誘致等、あらゆる可能性も模索しつつ、総合的な見地に立って企業誘致活動を展開します。
- ⑤ 復興後の中心市街地の姿を見据えた社会実験「人吉紺屋町HITONOW Aマーケット」を定期開催することで、住民がいきいきと楽しんで生活する「職食住商遊」へ近接したウォーカブルシティをコンセプトに「新たな日常」を創出し、「復興まちづくり計画」と連動しながら中心市街地の復興を目指します。
- ⑥ 「きじうまコイン」の普及と加盟店増加を図り、地場産業の活性化と域内循環経済を推進し、域内循環経済構築の一助とし、本市に立地する地場企業を支援します。
- ⑦ 球磨焼酎をはじめとした特産品のブランド化・販路拡大については、熊本県やJETRO熊本、その他産業支援機関とともに消費拡大の取組を支援します。

【エ 観光】

- ① 被災からの復旧・復興をアピールする地域活性化イベント、被災の痕跡や教訓を伝える防災減災を学ぶ教育旅行など、新たな視点で観光戦略を展開します。
- ② 被災した市街地については、観光拠点をルート化し、観光客の回遊性を高めるようなまちづくりを行うとともに、「あかりを灯す」をコンセプトとした魅力ある夜間景観の整備を関係機関や地域住民と連携して進めることで、夜のまちの回遊性を高め、昼も夜も安心して楽しく過ごせる宿泊型観光の振興に取り組めます。
- ③ 日本遺産ツアーの展開やアニメツーリズム、郷土料理や田舎暮らしといったグリーンツーリズム、自然の中でのキャンプを取り入れたエコツーリズム、温泉と食の資源や健康志向のプログラムを組み合わせたウェルネスツーリズムなど、人吉球磨に点在する観光素材を総合的にアピールすることで、長期滞在型の観光商品の造成に取り組めます。

- ④ 地域ゆかりのアニメ、球磨川をはじめとする豊かな自然、伝統的な趣のある古き良き街並み等を活かした映画やテレビ番組等のロケーションの誘致を推進し、コンテンツツーリズムの開発に取り組みます。
- ⑤ 物産展・出展やふるさと納税返礼品への出品、新商品開発等に取り組む事業者への支援により、球磨焼酎をはじめとした本市の特産物のPRやブランディングを図り、商品の充実及び販路拡大による物産振興に取り組みます。
- ⑥ 「道の駅人吉（人吉クラフトパーク石野公園）」を人吉球磨地域の魅力的な観光・賑わい創出拠点にすることを目指し、官民連携事業等による振興策に取り組みます。
- ⑦ 「人吉温泉」の公衆浴場めぐりや、球磨焼酎の蔵めぐりなどを組み合わせ、昼間の滞在時間を延ばすとともに、まちのライトアップや夜の飲食店巡りなど年代・性別を問わず誰もが楽しめる夜型コンテンツを開発し、積極的にプロモーションを行います。
- ⑧ 外国人観光客へ向けたプロモーションを行うと共に、外国人観光客の利便性及び消費意欲を高めるインバウンド事業を推進します。

【オ 起業創業】

- ① 人吉しごとサポートセンターでは、起業創業を志す人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを活かした「しごと」づくりを促進します。
- ② テレワーク、ワーケーションなど新しい働き方の普及に伴う、地方移住への関心の高まりを踏まえ、復興へ向けた社会的課題の解決に資する起業とそれに伴う移住等を支援します。
- ③ 新たな知識や技術を習得した人材を誘致し、都市部との情報格差の解消に努め、地元住民や企業との交流の中から新たな仕事を創出できるよう取り組み、企業誘致・起業創業を目指します。

【カ 企業誘致】

- ① 南九州の地域資源の強みである農林業の潜在力を活かした関連企業の誘致をはじめ、その他の製造業誘致等あらゆる可能性を模索していきます。

② 企業誘致のための経営支援策や雇用確保対策を実施することにより、企業が進出しやすい環境づくりに取り組みます。

③ IT企業等の誘致に積極的に取り組み、ワークスタイルとライフスタイルの多様化に対応しやすい新たな雇用環境の創出を目指します。

(3) 計画

事業計画（令和4年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(1) 基盤整備			
	【農業】	農業競争力強化農地整備事業	熊本県	
		特定農業用管水路等特別対策事業	熊本県	
		水利施設等保全高度化事業	熊本県、人吉市	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	人吉市	
		国営川辺川総合土地改良事業	国	施設の維持管理:人吉市、ひとよし土地改良区
	【林業】	土地改良事業	人吉市	
		市有林整備事業	人吉市	
		林道等維持補修事業	人吉市	
	(3) 経営近代化施設			
	【農業】	産地パワーアップ事業	農業者、農業者団体等	
		強い農業づくり総合支援交付金	農業者等	
		農業施設整備原材料支給事業	受益者	
	(9) 観光又はレクリエーション	観光施設整備事業	人吉市	
		石野公園施設整備及び活性化事業	人吉市	
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業			
	【第1次産業】	地域計画策定事業	人吉市	
		日本型直接支払制度事業	人吉市	
		経営所得安定対策事業	人吉市	
		有機転換推進事業	人吉市	
		人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金事業	人吉市	

		森林環境整備総合事業	人吉市	
		有害鳥獣被害対策事業	人吉市	
		経営外市有林処分事業	人吉市	
	【商工業・6次産業化】	時代に即した雇用対策事業	人吉しごとサポートセンター・人吉商工会議所	
		未就労者や障がい者の就職支援事業	人吉市	
		起業創業・中小企業支援事業	人吉しごとサポートセンター	
		創業支援セミナー事業	人吉商工会議所・人吉しごとサポートセンター	
		中小企業・小規模事業者の持続的発展支援事業	人吉市	
	【観光】	イベント企画・運営事業	人吉市	
		観光情報発信事業	人吉市	
		観光関連協議会との協働事業	人吉市	
		地場物産販売促進事業	人吉市	
		新商品開発事業	人吉市	
		インバウンド推進事業	人吉市	
	【企業誘致】	企業誘致推進事業	人吉市	
		企業立地促進奨励措置 (固定資産の減免)	人吉市	
		雇用奨励金の拡充	人吉市	
		IT企業等支援措置	人吉市	

(4) 産業振興促進事業

(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域及び同区域において振興すべき業種について、次の表により記載します。

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
人吉市全域	製造業、旅館業、情報サービス業等、農林水産物等販売業	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	

（ii）当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記（２）（３）のとおり

なお、産業の振興については他市町村との連携に努めます。

（５）公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

4 地域における情報化

(1) 現況と問題点

少子高齢化の進展や産業構造の変化、新型コロナウイルス感染症の影響等により、行政に対する市民ニーズは多様化・複雑化しています。

さらに、本市においては、豪雨災害により顕在化した地域課題に直面しており、様々な分野におけるＩＣＴ等の先端技術・未来技術の活用によって、市民ニーズに即応した行政サービスを提供することが求められています。

特に、豪雨災害時において、防災行政無線の一部が被災により機能不全となったほか、激しい雨音で放送が聞き取りにくかったという意見も顕在化し、確実に「逃げ遅れゼロ」を実現するための、緊急時における防災・避難情報の伝達手段の多重化が大きな課題となっています。

(2) その対策

- ① 農林水産、サービス産業、教育、生活、医療、交通、公共・社会基盤といった様々な分野が抱える課題解決に未来技術を分野横断的に活用し（スマートシティへの取組）、Society 5.0を推進します。
- ② 国の「自治体DX推進計画」に基づき、情報システムの標準化・共通化、AI・RPAの利用、テレワーク、セキュリティ対策の徹底に取り組み、市民サービスの向上に資する情報基盤等の整備を推進するとともに、各種行政手続のオンライン化、マイナンバーを利用したワンストップ手続等に取り組み、市民が幅広い分野でデジタル技術の活用による利便性の高いサービスを楽しむ環境整備を推進します。
- ③ 情報通信技術の推進に向けて、通信回線の多重化や条件不利地域における地上デジタル放送設備の弾力的な運用など災害に強い情報通信インフラ等の環境整備を進めるとともに、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図ります。
- ④ 住民へ向けた防災・避難情報が災害時に確実に届くように、防災行政無線、防災ラジオ、エリアメールのほか、SNS・防災アプリ等の活用など伝達手段の多重化を行います。また、特に緊急避難を要する際の情報伝達は、警報サイレン利用による呼びかけなどにより、確実な避難行動に繋がります。

(3) 計画

事業計画（令和4年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設			
	【通信用鉄塔施設】	通信用鉄塔施設整備等事業	人吉市	
	【テレビ放送中継施設】	テレビ放送中継施設整備等事業	人吉市	
	【有線テレビジョン放送施設】	有線テレビジョン放送施設整備等事業	人吉市	
	【告知放送施設】	告知放送施設整備等事業	人吉市	
	【防災行政用無線施設】	防災行政無線整備等事業	人吉市	
	【テレビジョン放送等難視聴解消のための施設】	テレビジョン放送等難視聴解消のための施設整備等事業	人吉市	
	【ブロードバンド施設】	ブロードバンド施設整備等事業	人吉市	
	【その他の情報化のための施設】	スマートシティ推進事業	人吉市	
	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			
	【情報化】	情報共有化推進事業	人吉市	
	【デジタル技術活用】	スマートシティ推進事業	人吉市	
	【その他】	ライティング防災アラートシステム整備等事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

【ア 国道、県道及び市道】

本市の広域道路網は、九州縦貫自動車道と周辺地域を結ぶ国道、県道等により形成されています。広域的に利用されるこれらの道路は、周辺の市町村はもとより、宮崎県や鹿児島県の主要な都市を結ぶ道路交通の拠点となっています。

市内の道路網は、都市計画道路等からなる主要幹線道路と市道等の一般道で構成され、九州縦貫自動車道（人吉インターチェンジ）に接続する主要幹線道路の都市計画道路下林願成寺線では、日常的に交通混雑が見られ、その解消に向けた道路改良事業の早期完了が望まれています。

都市計画道路については、周辺の住環境、交通利用状況といった社会状況の変化や復興まちづくりに連動した道路網の整備が急務となっています。

一般道・生活道路については、通学路等における歩行者の安全確認などの安全対策や災害時の交通機能の維持といった観点から、道路施設の整備、長寿命化を重視した改良が求められています。

また、豪雨災害においては市内全域で道路や橋りょう等が被災し、土砂の堆積など甚大な被害を受け、避難路の浸水や迂回路の幅員狭小などが問題としてあげられており、今後は安全な避難ルートの確保及び整備が急務となっています。

【イ 林道】

本市の森林は、戦後植林した人工林資源が十分に育ち利用可能な時期を迎えています。路網整備や施業集約化の遅れ、森林所有者の森林経営への意欲低下により、経営や管理が適切に行われていない森林の増加が危惧される状況にあります。林業の要であり、迂回路としても重要な林道・森林作業道については、効果的な整備を行い、労働力の軽減や作業効率化を図る必要があります。

また、豪雨災害により本市が管理する林道の17路線全てが被災し、森林作業道等においても被害が市内全域で発生しており、本市の基幹産業である林業も多大な影響を受けました。

【ウ 農道】

地域内農地の適切な維持・管理の実施と、農地が持つ多面的機能（水源涵養、洪水防止など）発揮のためには、個人経営農家はもとより、集落営農組織など地域が一体となった農業生産活動を推進し、農道、水路といった農業用施設の保全・維持管理を行いつつ、持続的かつ安定的な農業経営と農業所得の向上を図る必要があります。

また、豪雨災害により、市内全域において農地や水路等へ土砂やがれきが流入し、農道、水路、頭首工等農業用施設が流失、損壊しました。

【エ 公共交通】

公共交通機関として、鉄道やバス路線、コミュニティバスや乗合タクシー等が運行しており、通学、通勤、通院、買い物等の交通手段となっています。しかしながら、学生や高齢者を除き、多くの市民は自家用車を利用しており、さらに人口減少や少子化により利用者が年々減少しています。

交通事業者の経営は、利用者の減少などにより交通事業者の経営が悪化しているため運行支援を行う自治体負担の増加が課題となっています。

また、豪雨災害により被災した鉄道について、熊本県・宮崎県・鹿児島県の南九州3県を貫く交通機関として重要な役割を果たしているJR肥薩線は八代～吉松間（86.8キロ）で被災から2年経過した現在でもなお運休しており、全線復旧の見通しが立っていない状況です。

熊本県内において令和4年度に再生協議会が発足し、復旧に向けた協議が始まりました。令和3年11月に部分運行を再開したくま川鉄道は、本市の人吉温泉駅～肥後西村駅（錦町）間（5.9キロ）の区間で不通となっています。

（２）その対策

【ア 国道、県道及び市道】

- ① 九州縦貫自動車道に接続する下林願成寺線（鬼木区間）においては、交通混雑の解消を図るため、道路改良事業の早期完了を目指します。
- ② 周辺市町村を連絡する国道・県道については、道路管理者である熊本県と連携しながら道路利用者の安全確保と交通の円滑化を図るよう整備を促進します。
- ③ 市民生活に身近な道路・橋りょうの整備については、車両の通行だけでなく歩行者をはじめ自転車等に優しく利用しやすいよう維持管理に努めます。
- ④ 橋りょうについては5年に一度の近接目視点検で橋りょうの健全度を把握し、道路施設の老朽化対策とあわせて計画的な補修に努めます。
- ⑤ 国道445号の未改良区間（青井地内）は、災害時の緊急輸送道路としての機能を十分に発揮できるよう被災市街地復興土地区画整理事業により整備を進めるとともに、事業外箇所においては道路管理者である県に対し拡幅を前提とした早期整備に向け改良事業の要望を行います。
- ⑥ 避難路については、道路の整備や急傾斜対策、非浸水エリアや避難所へ移動する複数のルートを確保します。

- ⑦ 都市計画道路については、周辺の住環境、交通利用状況といった社会状況の変化や復興まちづくりに連動した安全・快適で円滑な道路網の整備を進めます。

【イ 林道】

- ① 林道・森林作業道の復旧に当たっては、再度災害防止の観点から今回の災害で被害が少なかった林道施設の状況を参考にしながら早急に行うとともに、新たな森林作業道の新規開設計画に当たっては、スマート林業により得られた航空レーザー計測データを活用するなど、災害に強い路網整備に取り組みます。

【ウ 農道】

- ① 農業経営の基盤となる農地や、農道、水路等の農業用施設については、土地改良区と連携しながら、日本型直接支払制度を有効活用し、地域と一体となった農地の保全・維持管理・環境保全を行い、施設の計画的な整備による農業用施設の長寿命化を図ります。

【エ 公共交通】

- ① くま川鉄道やＪＲ肥薩線、路線バスは人吉球磨地域あるいは３県を跨ぐ地域公共交通であることから、人吉・球磨地域公共交通計画に基づき、圏域自治体と連携・協力し、地域住民が利用しやすい地域公共交通の再構築に取り組みます。
- ② 地域住民のみならず観光客が気軽に、かつ容易に地域公共交通を利用できるよう、情報提供サービスの充実や新たな運賃制度、決済方法の導入を目指します。
- ③ 甚大な被害を受けたくま川鉄道やＪＲ肥薩線は地域の生活を支え、観光路線として重要な交通インフラであることから、代替手段を確保するとともに早期の全線復旧・復興を目指し、国、県、沿線自治体、関係機関と連携しながら再生に取り組みます。
- ④ 持続可能で利便性が高く、災害にも強い公共交通の在り方について関係機関と検討を行い、鉄道、路線バス、乗合タクシー等の連携、充実により、より良い地域公共交通網の整備に取り組みます。

(3) 計画

事業計画（令和4年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の 整備、交通手段 の確保	(1) 市町村道			
	【道路】	都市計画道路事業	人吉市	
		道路維持修繕事業	人吉市	
		道路新設改良事業	人吉市	
		避難路整備事業	人吉市	
	【橋りょう】	橋りょう補修整備事業	人吉市	
	(2) 農道	農道維持補修事業	人吉市	
	(3) 林道	林道等維持補修事業	人吉市	
	(5) 鉄道施設等			
	【鉄道施設】	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	くま川鉄道(株)・人吉市	
		くま川鉄道経営安定化補助事業(施設・設備整備分)	人吉市	
	【鉄道車両】	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	くま川鉄道(株)・人吉市	
	(9) 過疎地域持続的 発展特別事業			
	【公共交通】	くま川鉄道経営安定化補助事業(赤字補てん分)	人吉市	
		地方バス運行等特別対策事業	人吉市	
		予約型乗合タクシー 運行事業	人吉市	
		肥薩線利用促進・魅力 発信協議会推進事業	沿線 16 市町 村	
		JR 肥薩線再生協議会 推進事業	熊本県・ 人吉市	
	【交通施設維持】	橋りょう点検事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

【ア 水道施設】

近年の人口減少、少子高齢化、節水型社会への移行など社会情勢の変化に伴い、水道使用量が減少し給水収益は年々減少傾向にあります。

また、昭和32年の給水開始以来65年（令和4年度現在）を経過し、老朽化した水道施設の更新や渇水、大規模災害に強い給水体制の構築のため、多額の施設整備費が必要であり、その施設の維持を含めた整備については、今後の社会情勢の変化を踏まえた中で、大きな課題となっています。

さらに、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民の上水道に対する理解を深めるとともに、効率的・安定的な経営の持続も課題となっています。

水道区域以外の簡易水道施設等については、人口減少や高齢化等により様々な課題があり、持続可能な安定・安全・安心な給水が求められています。

【イ 生活排水処理施設】

本市の公共下水道事業は、浄化槽設置整備事業とあわせた適切な汚水処理により、衛生的で快適な環境の確保と環境負荷の低減を図るとともに、大雨・洪水による浸水被害の防止等、市民の生命・財産を守る雨水対策を実施しています。

し尿及び浄化槽汚泥については、人吉球磨広域行政組合で共同処理を行っています。

令和3年度末現在の下水道普及率は74.7%で、水洗化率は94.0%となっており、市街地の公共下水道整備はほぼ充足しています。

しかし、事業直営の主な財源である下水道使用料は、人口減少等の影響により減収傾向が続いており、厳しい財政状況下において、供用開始から37年が経過し、老朽化が著しい施設・設備の維持更新が大きな課題となっています。

また、豪雨災害により、下水道施設が甚大な被害を受けており、災害復旧に係る費用なども課題となっています。

【ウ ごみ処理施設】

ごみ焼却施設、リサイクルプラザ及び最終処分場として、人吉球磨広域行政組合において共同処理しています。

市民の理解のもと分別排出の徹底やリサイクルの促進、不法投棄対策に努め、ごみの減量化・資源化を進めていますが、未だ分別ルールが守られていない不適正なごみ出しや可燃ごみ・不燃ごみへの資源物の混入が課題となっています。

【エ 消防・防災】

災害時の情報伝達手段の柱となる防災行政無線の整備が完了し、平成25年

度から運用を開始しています。豪雨災害で防災行政無線の一部が被災により機能不全となったほか、激しい雨音で放送が聞こえなかったという事例もあり、情報伝達に支障をきたしました。そこで、令和３年度からは市内全世帯及び事業所に対して防災ラジオを整備し、情報伝達手段の拡充を図っています。消防・防災の設備・機器・システムについては、老朽化や旧式化等に対して随時更新を行いながら、今後も計画的に整備していく必要があります。

消防団については、地域防災の中心的な担い手としての役割がますます大きくなっており、将来を見据えた団員確保を全国で取り組んでいます。

災害に強いまちを目指すためには、施設整備等のハード面を整備しつつ、自助・互助・共助・公助のあり方を市民みんなで考える防災研修や防災訓練を実施する等、ソフト面の充実が鍵となり、防災に関する意識を高めるための取組を通して、各町内の自主防災組織の整備・強化を図る必要があります。また、豪雨災害規模の浸水に対応するため、球磨川をはじめとする治水対策等を進めていく必要があります。

【オ 公営住宅】

公営住宅については、居住の住まいの確保を通して市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与してきました。令和４年４月現在、２５団地１，１２７戸を管理していますが、老朽化した建物等の改修による長寿命化を図る必要があります。

また、人口や世帯数の減少に伴い、公営住宅等のストックの適切管理をしていく課題もあり、高齢者入居率が５割を占め、今後も高齢化の進行が予想されることから、高齢者に対応した住戸及び住環境の整備、改善を図る必要があります。

豪雨災害により自力で住宅再建することが困難な被災者がおられることから、災害公営住宅の建設と併せて、建設型応急住宅の利活用も検討し、長期的な住まいの確保に取り組む必要があります。

【カ 公園・緑化】

各公園は設置から３０年以上経過しており、樹木の高木化、老木化が進んでいます。また街路樹の樹種も根の張り出しによる段差の発生、枝折れや大量の落ち葉等、道路管理上の問題が生じており、安全・安心な歩道空間を保つ必要があります。

【キ 空き家対策】

空き家は、少子高齢化や核家族化などにより年々増加しており、豪雨災害による被災や人口減少などによりさらに増加することが見込まれます。様々な理由から長期間放置されている空き家は、老朽化による倒壊、樹木・雑草の繁茂、不法侵入などの問題が生じ、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。空き家等

の発生を抑制し、産業、移住定住、住まい対策等の施策に寄与するように活用するとともに、生活環境に悪影響のある空き家の除却については、計画的、効率的に実施していく必要があります。

【ク 住宅の耐震化】

耐震性能が不十分な戸建木造住宅に対して、耐震診断、耐震改修、建替え等の実施を促し、今後の大地震に備え安心して住み続けられる住まいの確保を図る必要があります。

（２）その対策

【ア 水道施設】

- ① 施設の老朽化対策や耐震化を図ることにより、漏水防止に努め有収率の向上を目指すとともに、経営の安定及び効率化、管理体制の機能強化に努めます。各地の簡易水道についても、施設の更新などをおして安全・安心な水の供給を支援します。

【イ 生活排水処理施設】

- ① 市民生活を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、適切な汚水処理と雨水対策を推進し、人吉市下水道事業経営戦略による長期的視点に立った経営の効率化・健全化に努めます。
- ② 施設等の老朽化対策や耐震化をはじめとした施設の維持・更新については、公共下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に整備を進めます。
- ③ 豪雨災害により下水道施設が甚大な被害を受けたため、公共下水道ストックマネジメント計画や人吉市下水道事業経営戦略の見直しを行います。

【ウ ごみ処理施設】

３Ｒを推進し、特に「リデュース=ごみの発生抑制」に重点的に取り組み、ごみの減量化・資源化につなげることにより、ごみ処理経費の削減、処理施設への負担軽減や施設の延命化を図るとともに、資源循環型社会の形成を目指します。

【エ 消防・防災】

- ① 防災基盤の整備に加え、防災体制の強化・充実を図るため、防災訓練の実施や住民の避難体制の整備・強化など官民一体となった防災力の強化を目指します。

- ② 現在運用をしている球磨川水害タイムラインについて必要な見直しを行うとともに、国・県・関係機関と連携し策定を進めている中小河川や土砂災害等も対象に加えたマルチハザードタイムラインの試行的運用を開始します。
- ③ 河川の治水対策等についても、緑の流域治水プロジェクトに沿って、国や県、関係自治体等と連携し、球磨川流域の治水安全度の向上に向けた施策を展開していきます。
- ④ 備蓄体制に関する課題を踏まえ、地区防災拠点となる防災ステーションの整備促進や指定避難所へ災害備蓄倉庫を整備し、地域ごとの備蓄体制の強化に取り組みます。
- ⑤ 災害時においてスムーズな人的支援、物的支援に繋げるため、他自治体や企業、各種団体等との災害応援協定の締結に向けて取り組みます。
- ⑥ 消防施設、資機材等の整備を推進し、消防団員が活動しやすい環境を作ります。

【オ 公営住宅】

- ① 「人吉市公営住宅等長寿命化２期計画」に基づき、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、老朽化した建物等の建て替えや改修による長寿命化を図るとともに、公営住宅等のストック数についても適正に管理します。
- ② 高齢者に対応した住戸及び住環境の整備、改善を図ります。
- ③ 豪雨災害により自力で住宅再建することが困難な被災者がおられることから、災害公営住宅の建設と併せて、建設型応急住宅を活用します。

【カ 公園・緑化】

- ① 施設の改築・更新を続けながら、官民連携の手法等を活用し、公園管理にかかるトータルコストを圧縮するなど、公園利用者の安全・安心の確保、公園施設の機能保全と拡充、更に維持管理費の軽減を図ります。
- ② 環境保全や治水、レクリエーションの場等、公園緑地が持つ多様な役割を考慮しながら、公園や緑地の適正な整備を進めます。

【キ 空き家対策】

- ① 生活環境の整備、地域の住環境の向上等を図るため老朽化した危険空き家の倒壊による被害防止や災害発生時における緊急避難路等の閉塞を防ぐため、人吉市空き家等対策計画書に基づき、空き家対策を推進します。

【ク 住宅の耐震化】

「人吉市建築物耐震改修促進計画」に基づき、戸建木造住宅の耐震診断、耐震改修、建て替え等にかかる費用の一部を支援し、戸建木造住宅の耐震化を推進します。

（３）計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
５ 生活環境の 整備	(１) 水道施設			
	【上水道】	上水道施設（水源地、配水池等）整備更新事業	人吉市	
		上水道送配水管耐震化事業	人吉市	
		上水道老朽管路更新事業	人吉市	
		飲料水供給施設等整備費補助事業	人吉市	
	(２) 下水道処理施設			
	【公共下水道】	公共下水道施設等改築更新事業	人吉市	
		公共下水道整備事業	人吉市	
		浄化槽設置整備事業	人吉市	
	(５) 消防施設	防災基盤整備事業	人吉市	
		消防団詰所整備補助金	人吉市	
		防災拠点施設（防災ステーション）整備事業	国・人吉市	
	(６) 公営住宅	市営住宅ストック総合改善事業	人吉市	
		市営住宅管理事業	人吉市	
		公営住宅整備改修事業	人吉市	
		建設型仮設住宅用地購入事業	人吉市	
		災害公営住宅建設事業	人吉市	
	(７) 過疎地域持続的 発展特別事業			
	【環境】	ごみ減量リサイクル事業	人吉市	
		治山・治水対策事業	人吉市	
		危険空き家除却事業	人吉市	
	【防災・防犯】	総合防災訓練事業	人吉市	
	【その他】	人吉球磨広域行政組合負担金	人吉球磨広域行政組合	
		塵芥処理事業	人吉市	

		戸建木造住宅耐震改修等事業	人吉市	
	(8) その他	石野公園再活性化事業	人吉市	
		公園施設改築事業	人吉市	
		街路樹樹種転換事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

【ア 子育て環境】

急速な少子化の進展に加え、核家族化の進行や地域における人間関係の希薄化等により、保護者が育児への不安や悩みを一人で抱え込み、子育てに対する孤立感や負担感が増加するなど、子育てに関する課題等が多様化しています。

また、全国児童相談所における児童虐待対応件数は統計開始以来、毎年連続で増加しています。本市では、顕著な増加は見られませんが、毎年10件程度の相談件数があり、虐待の予防をはじめ、早期発見・早期対応に努める必要があります。

さらに、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により保育・教育需要の増加が見込まれ、多様化する保護者ニーズへの対応も必要となります。

保護者の価値観や生活様式が多様化している現状を踏まえ、子どもの心身の状態の把握や関係機関との細やかな情報共有、子育てに係る経済的な支援、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必要となっています。

【イ 働く世代の保健・福祉】

生活環境の変化や高齢化に伴い、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加しています。

まずは、課題である健康寿命を延ばすためには、特定健康診査受診率向上対策を強化し、健診後の保健指導を充実させることが必要です。

【ウ 高齢者の保健・福祉】

本市の高齢化率は、令和3年9月末時点で37.21%と、全国平均を大きく上回っており、今後においても年々上昇し、団塊の世代が75歳以上になる令和7（2025）年には38.9%、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22（2040）年には43.4%に達するものと推計されています。

このような中、高齢者がこれからも可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、医療・介護が連携したサービス基盤の整備や介護人材の確保といった介護サービスの充実に加え、地域で共に暮らす人と人が支え合う自助・互助の関係を構築し、市、関係機関や団体、市民がつながりをもった地域包括ケアシステムを深化していく必要があります。

【エ 障がい者（児）の保健・福祉】

本市の障がいのある方の状況は、令和4年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,715人、療育手帳所持者は428人、精神障害者保健福祉手帳所持者は

310人となっており、近年、障がいの重度化・重複化の傾向がみられる中、障がい者（児）への理解や支援には未だに多くの課題があります。

障がい者（児）が自らの望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に関する支援の一層の充実を図るとともに、地域生活支援拠点の整備・運用に基づいた緊急時の受入れ・対応がとれる体制づくりが必要とされています。施設入所者や退院可能な精神障害者が地域生活にスムーズに移行できるよう、相談支援体制の充実・強化及びグループホーム等の生活の場の確保が求められています。

また、障がい児については、発達相談・療育希望の対象者が増加している状況にあり、発達・療育支援についてきめ細かい支援の充実が求められています。

（２）その対策

【ア 子育て環境】

- ① 保護者の子育てに関する多様な課題等に対応するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するための拠点である「子育て世代包括支援センター」の機能充実を図り、妊娠期から子育て期まで一貫したサポートを行います。
- ② 児童虐待については、市民へ向けた認知度向上のための周知・広報等に取り組むとともに、早期発見や早期対応・支援につなげるため、児童相談所等の関係機関と密に連携し、相談員や支援員による相談体制の充実を図ります。
- ③ 幼児教育・保育の無償化による保育・教育需要の増加に対しては、良質かつ適切な教育及び保育その他の支援が総合的かつ効果的に提供されるよう、施設の整備・維持やその体制などを確保します。
- ④ 子ども医療費無料化や学校給食費の助成といった子育て世代への経済的な支援についても、継続的に実施します。
- ⑤ 保健センターを新庁舎前に設置し、窓口を集約することで住民サービス向上と業務効率化を一体的に推進します。

【イ 働く世代の保健・福祉】

- ① 特定健康診査受診率向上のため、特に受診率の低い若年層に対し、積極的に特定健康診査受診勧奨を行い、受診につなげます。
- ② 特定健康診査結果から、市民が自分の健康状態を知り、自己管理ができるよう個々に応じた生活習慣等のきめ細かい保健指導を行うことにより、生活習

慣病や重症化の予防を推進します。

【ウ 高齢者の保健・福祉】

- ① 今後の高齢化の進展等を踏まえ、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、十分な介護サービスの確保に留まらず、医療や介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）の一層の充実を図ります。
- ② 認知症を有する人が地域において自立した生活を継続できるよう支援体制の整備をさらに推進するとともに、判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等が活用される環境を整備します。

【エ 障がい者（児）の保健・福祉】

- ① 障がい者（児）が自らの望む地域生活を選択し、可能な限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、利用者本位の複合的なサービスの提供と地域参加を促進します。
- ② 障がいの有無・障がいの種別に関わらず、互いに人格と個性を尊重し、共に支え合う地域づくりを推進していくために障がいに対する知識や理解を深めるよう周知・啓発活動に努め、地域で支えていく気運の醸成を図ります。
- ③ 障がいのある子どもの早期発見・早期療育につなげるために、子ども・子育て支援施策と連携しながら、きめ細かい支援を行えるよう支援体制を整備します。
- ④ 圏域においては、人吉球磨障がい者総合支援協議会と連携し、地域共通の課題と目標を共有しながら、地域生活支援拠点の整備・運用を円滑に行い、「地域における相談支援体制の充実・強化等の取組の中核」を担う基幹相談支援センターの設置を目指して取り組みます。
- ⑤ 医療費等の助成、各種手当の支給といった経済的支援についても継続して取り組みます。

（３）計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
---------------	--------------	------	------	----

6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1) 児童福祉施設			
	【保育所】	子ども・子育て新支援事業	人吉市	
		就学前教育・保育施設整備事業	人吉市	
	(2) 認定こども園	子ども・子育て新支援事業	人吉市	
		就学前教育・保育施設整備事業	人吉市	
	(4) 介護老人保健施設	地域密着型サービス事業所施設等整備事業	人吉市	
	(6) 母子福祉施設	母子生活支援施設等運営費事業	人吉市	
	(7) 市町村保健センター及び母子健康包括支援センター	保健センター改修事業	人吉市	
	(8) 過疎地域持続的発展特別事業			
	【児童福祉】	子育て世代包括支援センター事業	人吉市	
		妊婦健康診査事業	人吉市	
		母子保健事業	人吉市	
		乳幼児発達相談等事業	人吉市	
		巡回支援専門員整備事業	人吉市	
		乳幼児健康診査事業	人吉市	
		不妊治療費助成	人吉市	
		予防接種事業	人吉市	
		母子手帳アプリ導入事業	人吉市	
		子育て世代包括支援センター事業	人吉市	
		子育てに関する相談事業	人吉市	
		病児・病後児保育事業	人吉市	
		児童虐待・DV被害者支援事業	人吉市	
		保育等サービス充実事業	人吉市	
		ファミリーサポートセンター事業	人吉市	
		養育支援訪問事業	人吉市	
		子育て短期支援事業	人吉市	
		子ども医療費助成事業	人吉市	
		児童手当支給事業	人吉市	
		未熟児養育医療給付事業	人吉市	
		ひとり親等日常生活支援事業	人吉市	

		ひとり親家庭等医療費助成事業	人吉市	
		児童扶養手当支給事業	人吉市	
		子ども家庭総合支援拠点事業	人吉市	
		子ども・子育て支援事業計画事業	人吉市	
	【高齢者・障害者福祉】	地域包括支援センター運営事業	人吉市	
		認知症施策の推進	人吉市	
		権利擁護施策の推進	人吉市	
		在宅医療・介護連携の推進	人吉市	
		高齢者の社会参加促進事業	人吉市	
		生活支援、介護予防の推進	人吉市	
		障害児通所支援事業	人吉市	
		地域療育センター運営事業	人吉市	
		障害者自立支援給付事業	人吉市	
		障害者地域生活支援事業	人吉市	
		地域生活支援拠点整備事業	人吉市	
		障害者医療費助成事業	人吉市	
		特別障害者手当等支給事業	人吉市	
		重度心身障害者（児）医療費助成事業	人吉市	
		障害者福祉単独事業	人吉市	
		育成医療費助成事業	人吉市	
		障害者計画策定等事業	人吉市	
	【健康づくり】	特定健診受診率向上事業	人吉市	
		健康増進事業	人吉市	
		生活習慣病等発症予防と重症化予防事業	人吉市	
		若年者（中学生）の生活習慣病予防事業	人吉市	
		市民健診WEB予約サービス事業	人吉市	
	【その他】	生活保護事業	人吉市	
		生活困窮者自立支	人吉市	

		援事業		
	(9) その他	地域子育て支援拠 点事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

8 医療の確保

(1) 現況と問題点

本市には76施設の医療機関がありますが、人口密度の高い市街地に集中しており、高齢化が進行する中で、中山間地域などにおいては、日常の通院困難になるおそれがあります。

現在、地域の中核医療機関において、産婦人科の休止が相次ぐ状況となり、産婦人科医師の確保が圏域の喫緊の課題となっています。

総数		病院		診療所					
施設	病床	施設	病床	小・内・ 外科	産婦人 科	眼科	耳鼻咽 喉科	歯科	その他
76	1,455	11	1,245	28	2	3	3	25	4

(2) その対策

- ① 休日における初期救急医療及び小児初期救急医療体制を維持するため、圏域の中核医療機関である人吉医療センター及び公立多良木病院と連携の上、人吉市医師会と球磨郡市医師会に委託し、小児科を含む医療機関を当番制により受診できる環境を確保します。
- ② 初期救急医療では対処できない休日又は夜間における重症救急患者の医療を確保するため、圏域の中核医療機関である人吉医療センター及び公立多良木病院において輪番制で受け入れます。
- ③ 圏域の医療機関で働く医療従事者を確保するため、圏域唯一の准看護師養成機関である人吉市医師会附属人吉球磨准看護学院の運営を助成するなど、医療を支える人材を地域で育て、地域で活躍できる環境づくりを進めます。
- ④ 中山間地域における医療提供について、熊本県保健医療計画に基づき、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の整備に努め、地域で安心して暮らせる保健・医療の提供を図ります。
- ⑤ 圏域の産科医確保については、全国的に慢性的な医師不足により、常勤の医師確保が困難な状況にありますが、人吉球磨圏域の周産期医療確保の重要性から、今後、人吉球磨管内の保健衛生主管課において、協議を進めるとともに、産科医の確保に向け、県境を越えた自治体とも連携した要望活動や、予算を伴う取組など様々な方策を検討します。

(3) 計画

事業計画（令和4年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 医療の確保	(3) 過疎地域 持続的発展特別 事業	産科医等確保支援事業	人吉市	
		病院群輪番制病院運営事業	人吉市・ 球磨郡	
		休日在宅当番医制運営事業	人吉市・ 球磨郡	
		小児科休日在宅当番医制運営 事業	人吉市・ 球磨郡	
		休日歯科診療事業	人吉市・ 球磨郡	
		人吉球磨准看護学院補助事業	人吉市・ 球磨郡	

9 教育の振興

(1) 現況と問題点

【ア 学校教育】

本市には、市立の小学校6校、中学校3校があります。平成21年は、小学校児童数2,041人、中学校児童数1,132人でしたが、令和3年5月1日現在で、小学校児童数1,580人、中学校生徒数843人と少子化の中で減少を続けています。

そのような現状を踏まえ、子どもたちにとってよりよい教育環境を整えていく必要がありますが、昭和に建設された学校施設の老朽化が大きな課題となっており、児童・生徒の安全確保等の早急な対応を求められる状況にあります。

学校教育においては、「知・徳・体」の調和のとれた生きる力を育むため、「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」を持った子どもたちの育成が求められています。そのためには、児童・生徒一人ひとりの個に応じた指導の充実と様々な体験学習、ICTを効果的に活用した情報教育、グローバル人材の育成に向けた外国語活動・英語教育の充実、安全安心な学校給食の安定的な提供を継続させるとともに、地域の人材を活かした支援体制を確立し、地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む必要があります。

一方で、子どもたちが充実した学校生活が送れるよう、特別支援教育の充実や不登校の早期解消、いじめ問題の早期発見・早期解決に向けた取組の強化など、学校や家庭、地域、関係機関と連携を図りながら、教育相談等の人的支援体制を充実する必要があります。

【イ 社会教育】

近年、人口減少や少子高齢化、高度情報化など社会は急激に変化してきており、地域社会においても地域とのつながりの希薄化、地域教育力の低下、家庭の孤立化といった様々な課題が生じています。

地域社会を持続していくためには、今後、住民が主体となって積極的に地域の課題を共有し、解決していくといった地域づくりを行い、同時に未来を担う子どもたちの健全育成のため、地域・学校・家庭が連携・協働して地域全体で支えていく必要があります。

読書を取り巻く環境においても、情報メディアの発達・普及などにより、本に親しむ機会が少なくなるなど大きく変化しており、知の源泉である読書を支える重要な知的社会基盤として図書館の役割はますます大きくなっています。

このような中、学習拠点や地域づくり、地域活動の拠点として校区公民館や図書館等での学習機会の提供や利活用の推進とともに、機能の充実、個別施設計画に基づく施設の維持管理や長寿命化等の整備も行っていく必要があります。

【ウ スポーツ・レクリエーション】

現代社会において、生活の利便性の向上による体力の低下、人間関係の希薄化等による精神的ストレスの増大等の諸問題が深刻化しています。

本市は超高齢化社会を迎えており、市民が生涯にわたって健康で明るい生活を送ることは、個人の幸福向上にとどまらず、社会全体の活力の維持のためにも重要です。また、人口の減少は、スポーツ競技人口の減少にも直結しており、スポーツ関係団体の指導者確保及び育成は、組織強化においても重要な課題となっています。

学校教育活動においても、県内において令和元年度から小学校運動部活動が廃止されたことに伴い、今後、運動をする子ども、しない子どもといった運動の二極化を防ぐ必要があるとともに、中学校においても県の「運動部活動の指針」の改正に基づき活動状況は変化してきています。

こうした中、市民が健康で活力ある生活を営むために、生涯にわたりスポーツに親しむための施設整備も含めた環境づくりと、多世代において個々のニーズに応じたスポーツ機会の創造や提供、スポーツ施策の推進が必要です。

（２）その対策

【ア 学校教育】

- ① 家庭や地域と連携して、学校や子どもたちに対する支援体制の確立と強化を図り、あらゆる教育活動を通して児童・生徒に「確かな学力」を身に付けさせるとともに、「豊かな心」と「健やかな体」を育てることによって、個人として、社会の一員として「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成を目指します。
- ② 良質で安全安心な学習環境を提供するため、学校施設の環境整備を含めた総合的な教育環境の充実に努めます。

【イ 社会教育】

- ① 「誰もが、いつでも、どこでも」生涯にわたって学び続けることができるよう、市民への総合的な学びの場の機会、情報を提供します。
- ② 市民の学びを通して、郷土愛や学ぶ喜びを育みながら、心身ともに健康で豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指します。
- ③ 地域・学校・家庭がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携・協力しながら、教育力の向上に向けた取組を推進するとともに、豊かな人間性と創造力・国際性を備えた人材の育成などを目標に子どもを育てる環境づくりを推

進めます。

- ④ 校区公民館は、生涯学習拠点のほか、地域のコミュニティセンターとして防災や福祉の拠点ともなることから、個別施設計画に基づく施設の長寿命化と将来的な「校区自治」も視野に入れた校区公民館を核とした地域づくりを推進、支援します。
- ⑤ 人権教育については、様々な人権問題に関して、市民一人ひとりが人権尊重の理念を正しく理解し、差別のない明るい社会実現のために、様々な機会を通して強力に推進します。
- ⑥ 図書館においては、知の源泉である読書を支える重要な知的社会基盤として、施設の拡充、蔵書の整理・充実や子どもが読書に親しむ機会の創出、さらにはSNS等による市民への情報提供などにより市民サービスの向上を図ります。また、アーカイブ機能の強化により、郷土資料の集積等に努めます。

【ウ スポーツ・レクリエーション】

- ① 子どもから大人、高齢者や障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが生涯にわたり、明るく豊かで活力ある生活を営むため、それぞれのライフステージに応じたスポーツ活動が主体的にできるソフト・ハード両面における環境づくりを推進します。
- ② 誰もが気軽にスポーツに親しみ、そして、楽しむことができるよう、「する・みる・ささえる」スポーツを通して、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、互いに支え合いながら、市民の健康で活力ある生活と地域住民の交流や地域の絆づくりによる地域、活性化を実現できるよう推進します。
- ③ 小学校運動部活動の廃止に伴い運動する子どもとしない子どもの二極化を防ぐため、関係機関と連携し社会体育等を充実させます。また、市内のジュニアクラブなどの情報提供に引き続き取り組みます。
- ④ 人吉市体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブや各種スポーツクラブとの連携を進め、市民のスポーツ機会の充実を図ります。
- ⑤ スポーツ施設の個別施設の長寿命化計画を策定し、計画的な施設の改修整備を実施し、長寿命化を図るとともに、市民プールなど老朽化等による大規模改修等が必要な施設については、今後の施設のあり方についても併せて検討を進めていきます。

(3) 計画

事業計画（令和4年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 教育の振興	(1) 学校関連施設			
	【校舎】	学校施設整備・改修事業	人吉市	
		学校施設大規模改修事業	人吉市	
	【屋内運動場】	学校屋内運動場整備・改修事業	人吉市	
	【屋外運動場】	学校屋外運動場整備・改修事業	人吉市	
	【水泳プール】	学校プール整備・改修事業	人吉市	
	【給食施設】	給食施設整備・改修事業	人吉市	
		給食設備更新事業	人吉市	
	【その他】	教育の情報化推進事業	人吉市	
		スクールタクシー運転業務委託事業	人吉市	
	(3) 集会施設、 体育施設等			
	【公民館】	コミュニティセンター整備事業	人吉市	
	【体育施設】	スポーツ施設の整備・改修事業	人吉市	
	【図書館】	図書館の整備・改修事業	人吉市	
	(4) 過疎地域持続的 発展特別事業			
	【義務教育】	特別支援教育支援員配置事業	人吉市	
		子ども・子育て相談員、学習支援アドバイザー配置事業	人吉市	
		日本語支援（指導）事業	人吉市	
		学校給食事業	人吉市	
		地域学校協働本部事業	人吉市	
		家庭教育学級事業	人吉市	
	【生涯学習・スポーツ】 【高等教育】	社会人権教育事業	人吉市	
	【生涯学習・スポーツ】	子ども読書活動推進事業	人吉市	
		図書館利用促進事業	人吉市	
		図書館蔵書充実事業	人吉市	
		中央公民館事業・校区公民館事業	人吉市	
		小学生社会体育推進事業	人吉市	

		スポーツ交流イベント事業	人吉市	
		地域スポーツ団体等支援事業	人吉市	
		コミュニティセンター整備事業	人吉市	
	【その他】	地域スポーツ団体等支援事業	人吉市	
	【基金積立】【その他】	教育振興基金	人吉市	

（４）公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

10 集落の整備

(1) 現況と問題点

本市では、町内会を集落の単位として、日常生活や冠婚葬祭、災害時の対応などの相互扶助をはじめ、共同作業や共同財産の管理などの結びつきがあり、各種自治機能を維持してきました。しかしながら、令和4年4月現在、市内には90の町内会組織がありますが、過疎化・高齢化・少子化の著しい進展や、価値観やライフスタイルの変化と相まって、町内会などの共同体の連帯意識が希薄化し、地域の活力低下、集落機能の維持が困難な集落が見受けられます。

加えて、豪雨災害により、被災地域においては空き家・空地の増加が懸念されており、災害を原因とした住民の転出等により、集落の存続問題はより深刻になっています。

さらに少子高齢化が進む中、町内会・校区単位での地域コミュニティや、まちづくり活動を行う市民活動を充実させ、多くの市民がまちづくりに関心を持ち、参画できる環境づくりを進めていくことが急務となっています。

また、過疎化・高齢化の進展に伴い、小規模あるいは高齢化が進んでいる集落においては、生活扶助機能等が失われつつあり、住民生活そのものに深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) その対策

- ① 広報紙やホームページ、SNSなど多様化している情報発信手段を活用し、市民と行政が双方向でコミュニケーションを深めることで、市民としての誇りや「ふるさと」として本市への愛着を醸成していくシティプロモーションの活動につなげます。
- ② 地域における住民自治機能の持続可能性が懸念される中、自治会等の再編や自治活動への参画を多様な人材や団体が関わることで、さらにその拠点としての施設整備と人材の充実という手法により、市内での小さな拠点づくりを推進します。
- ③ 小学校の校区規模を基本に、地域の実情に合わせ、住民が主体的に地域課題に対する解決策を自らが企画立案し実践する、小規模で多機能な自治を構築することが望まれます。地域活動やそれを支援する財源等を効率的に統合再編し、校区単位での住民自治推進を支援します。
- ④ 被災した校区公民館の復旧を支援するとともに、自治公民館や地域コミュニティの心の拠りどころである地域の神社等、被災した地域拠点の早期復旧を支援します。

- ⑤ 豪雨災害による人口流出を防ぐため、安全・安心な場所への集落整備や、地域における定住を促進するための環境づくりなど、生活再建に向けた家族・コミュニティ等の支援体制を整備します。

(3) 計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主 体	備考
9 集落の整備	(1) 過疎地域 集落再編整備	集団等移転事業	人吉市	
		定住促進団地整備事業	人吉市	
	(2) 過疎地域 持続的発展特 別事業			
	【集落整備】	市民参加推進事業	人吉市	
		情報共有化推進事業	人吉市	
		市民活動推進事業	人吉市	
		男女で担う地域活動の推進事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

1 1 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

人吉球磨地域は、国宝青井阿蘇神社をはじめ、県内の国・県指定の古社寺建築物の8割以上が集中する建築文化財の宝庫です。

本市においても、国指定重要文化財の願成寺阿弥陀如来坐像などの仏教美術、国指定史跡の人吉城跡や大村横穴群など数多くの文化財が残されており、国指定重要無形民俗文化財の球磨神楽など、民俗、伝統芸能などの無形文化財も多数伝承されています。

これらの文化・伝統を語るストーリーが平成27年に日本遺産に認定されたことを受け、歴史遺産を活用した人吉球磨圏域の広域的な地域づくりに取り組んできました。

しかしながら、歴史的文化遺産の継承にとって文化財管理者の高齢化や過疎化の進展に伴う後継者不足などの課題が生じています。

JR肥薩線は、明治42年に全線開通して以来、熊本県・宮崎県・鹿児島県の南九州3県を貫き全国とつながる交通機関として重要な役割を果たしてきました。その一方で、平成29年には、人吉機関車庫や矢岳第一トンネル等を構成資産として、世界文化遺産の審査などに関わる国際記念物遺跡会議（ICOMOS）の日本国内委員会により「日本の20世紀遺産20選」に選ばれるなど本市にとって重要な文化遺産の側面も有しています。

しかし、JR肥薩線については、豪雨災害により86.8キロにも及ぶ区間が不通となり、再開のための国・県・JR九州による協議が始まり、熊本県では再生協議会も設置されています。

人吉市カルチャーパレスは、昭和59年に人吉球磨の文化の殿堂として建設されて以来、地域文化の振興・育成・継承に活用されています。

しかしながら、供用開始から40年を迎えた現在、継続した活用を行うためには、耐震対策や設備の交換等、大小様々な規模の改修が喫緊の課題となっています。

(2) その対策

- ① 本市に現存する数多くの文化財を適切に保存・管理することで次世代へ継承し、その価値を魅力ある地域資源として地域振興への活用を図ります。
- ② 日本遺産の構成文化財である「球磨焼酎」を活用し、県や研究機関等と連携しながら、研究開発・人材育成の拠点づくり、文化や伝統を体感できる施設等による誘客促進に取り組みます。
- ③ 日本遺産の構成文化財である人吉城跡や国宝青井阿蘇神社をはじめ、被災

した指定文化財や登録文化財については、各種支援制度を活用し早期復旧に向けて取り組みます。

- ④ 甚大な被害を受けたくま川鉄道やＪＲ肥薩線は地域の生活を支え、観光路線としても重要な交通インフラであることから、代替手段を確保するとともに早期の全線復旧・復興を目指し、国、県、沿線自治体、関係機関と連携しながら再生に取り組みます。
- ⑤ 人吉市カルチャーパレスの耐用年数は、約６０年とされていることから、今後は再建も視野に、人吉球磨の文化の振興拠点としての整備を図ります。

（３）計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
１０ 地域文化の振興等	(１)地域文化振興施設等			
	【地域文化振興施設】	史跡大村横穴群保存修理事業	人吉市	
		指定文化財保存管理活用事業	人吉市	
		史跡人吉城跡保存整備事業	人吉市	
		人吉市カルチャーパレス施設整備事業	人吉市	
	(２)過疎地域持続的発展特別事業			
	【地域文化振興】	肥薩線利用促進・魅力発信協議会推進事業	沿線１６市町村	
		ＪＲ 肥薩線再生協議会推進事業	熊本県・人吉市	

（４）公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

12 再生可能エネルギーの利用の促進

(1) 現況と問題点

熊本県は、令和元年12月に、国に先駆けて「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を宣言しました。

本市では、豪雨災害を契機として、令和3年3月に、2050年までにCO2の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。

地球温暖化が自然や生態系、そして私たちの生活にもたらす影響は深刻な状況にあります。地球温暖化は地球規模での喫緊の課題であり、そのためにはゼロカーボンの視点に立った取組を推進することが必要です。

そこで、「第2次人吉市環境基本計画」の推進及び関係計画についても地球温暖化防止の視点を持って推進し、2050年までにCO2排出量の実質排出ゼロを目指し、実践する必要があります。

(2) その対策

- ① 民間事業者との包括的な協力・連携によるゼロカーボンシティを実現します。
- ② 「災害に対するレジリエンス確保」及び「カーボンニュートラル」を実現する総合エネルギーマネジメント※を推進します。
- ③ 公共施設の省エネルギー化、新エネルギーの取組を推進します。

※総合エネルギーマネジメント・・・エネルギー使用を見える化し、効率的に使用するための企業や個人、地域の活動

(3) 計画

事業計画（令和4年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
11 再生可能 エネルギーの利 用の促進	(2) 過疎地域 持続的発展特別 事業			
	【再生可能エネ ルギー利用】	環境政策推進事業	人吉市	
		みんなで人吉の環境地域づく り推進事業	人吉市	
		ごみ減量リサイクル事業	人吉市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

豪雨災害は、多くの市民の尊い命と財産を失い、これまでに経験したことがない甚大な被害をもたらしました。また、球磨川本流や支流の各所において堤防決壊、越水、排水路、用水等の内水氾濫等による大規模な浸水被害が市内の広範囲で発生するとともに、護岸の崩落、橋りょう流失、道路の損壊、鉄道の損壊など多岐に渡り被害が発生しました。

復興の将来ビジョンとして「～希望ある復興を目指して～球磨川と共に創るみんなが安心して住み続けられるまち」を掲げ、3つの復興の基本方針をもとに、市民・地域・行政等が一丸となって一日も早い復旧・復興に取り組んでいます。

復興の基本方針

- ①安全・安心な地域づくりに向けた復興
- ②未来への希望につながる復興
- ③市民一丸となって取り組む復興

【ア 都市基盤】

豪雨災害により家屋や事業所をはじめ数多くの建物が被災しました。「安全で災害に強いまちづくり」を推進するため、狭あいな道路や避難場所が不足している地区や、接道上の問題において再建ができない家屋等が多い地区を、被災市街地復興推進地域（青井地区・中心市街地地区）に指定しました。一方、現状として、同地域においては相当数の建築物が解体され空洞化が進み、低未利用地の割合も大きくなっています。

このことから、大規模災害等に対する防災面での課題や接道上の再建問題について課題解消を図るため、同地域の再建等と併せて、避難路・避難地となる道路や公園等の都市基盤の整備を行っていくとともに、活性化を図る賑わい環境の整備等について、行政と市民等が協力・連携し、復興まちづくり計画に基づいた復興事業を円滑に実施していく必要があります。

【イ コンパクトシティ形成に向けた取組の推進】

人口減少や少子高齢化の進展する中、都市全体の方向性については、居住機能や都市機能といった立地、公共交通の充実等に関し、公共施設の再編、国有財産の最適利用、医療、福祉、中心市街地活性化、空き家対策の推進等のまちづくりに関わる様々な観点から検討が求められています。

社会インフラの整備状況と関係施設との整合性や相乗効果等を考慮しつつ、従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた取組を進める必要があります。

【ウ コミュニティの強化】

少子高齢化の進展やＩＴ技術の急速な発展など、社会を取り巻く環境が大きく変化する一方で、人と人とのつながりやコミュニティの希薄化さらにはマンパワー不足により、自治活動の脆弱化や暮らしの利便に関する不安の増大が見られます。

様々な地域課題を解決するためには、一律的な行政サービスだけでは限界があり、既存の仕組みだけではあらゆることに対応できない時代に直面しています。地域コミュニティが主体性をもって組織の強化や再編、地域特性を活かしたまちづくりに取り組む仕組みが必要となっています。

（２）その対策

【ア 都市基盤】

豪雨災害からの未来型復興に向けた再生に取り組むため、被災市街地復興推進地域（青井地区・中心市街地地区）の大きな目的である「安全で災害に強いまちづくり」の推進を図るとともに、地域経済の中心地としてだけでなく、観光の拠点である国宝青井阿蘇神社をはじめとした歴史的資源、温泉旅館等の地区の特性を最大限に活かした、人吉らしさや賑わいを発信する集客拠点となるよう、土地区画整理事業や地区計画、都市防災総合推進事業等の手法を活用した以前より魅力的な復興まちづくりに取り組みます。

- ① 指定避難所への避難ルートとなる骨格道路や区画道路等の整備を図ります。
- ② 大規模災害時の一時避難場所となる公園やオープンスペース等の整備を図ります。
- ③ 良好な市街地の形成による宅地利用の増進を図ります。
- ④ 賑わい環境の整備による観光拠点としての賑わい形成を図ります。

【イ コンパクトシティ形成に向けた取組の推進】

- ① 都市機能の集約と土地情報のデジタルデータ化等及び有効利用を図りながら、道路、公共交通、情報通信基盤を通じて対流する「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを進めます。
- ② 老朽化するインフラ施設（道路、橋りょう、上下水道）の修繕等への課題に対し、重要度や緊急度を踏まえた計画的なインフラ施設の更新を行います。

- ③ 市内全域をレーザー計測することにより地形等のデジタルデータ化を行います。また、統合型GIS等を導入することでデータの一元管理を行い、ライセンス使用料などのコスト削減を図ります。

【ウ コミュニティの強化】

自治活動の活性化と、地域の実情に合った行政サービスの提供を継続して推進するため、地域住民と行政とが協働し、人口減少社会に立ち向かうことのできる持続可能な住民自治を行う仕組みづくりを推進します。

また、地域の企画提案を支援し、自主・自立に向けた地域づくりを構築します。

（３）計画

事業計画（令和４年度～令和７年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
１２ その他地域の持続的発展に関し必要な事項	(１) 立地適正化計画策定事業	立地適正化計画策定	人吉市	
	(２) 土地情報のデジタル化事業	土地情報の一元管理	人吉市	
	(３) 都市基盤	土地区画整理事業	熊本県・人吉市	
		地区計画	人吉市	
		街なみ環境整備事業	人吉市	
		都市再生整備計画事業	人吉市	
		都市防災総合推進事業	人吉市	
		都市再生総合整備事業	人吉市	
		市街地整備事業	人吉市	
		暮らし・にぎわい再生事業	人吉市	
		中心市街地活性化ソフト事業	人吉市	
		中心市街地再活性特別対策事業	人吉市	
		地方創生交付金	人吉市	
		都市構造再編集集中支援事業	人吉市	
		被災市街地復興推進事業	人吉市	
	(４) 人吉市コミュニティ活動交付金事業	人吉市コミュニティ活動交付金事業	人吉市	

（４）公共施設等総合管理計画等との整合

公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、事業を適切に実施します。

事業計画（令和４年度～令和７年度）過疎地域持続的発展特別事業分

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・ 地域間交流の促進、人材育成	(４) 過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の移住・定住・地域間交流、人材育成に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【移住・定住】	移住促進事業	人吉市	
		古都人吉応援団寄附金事業	人吉市	
		空き家バンク運用推進事業	人吉市	
		情報共有化推進事業	人吉市	
		中心市街地活性化事業	人吉市	
	【地域間交流】	観光関連協議会との協働事業	観光関連協議会	
		スポーツ交流イベント事業	人吉市	
		温泉を活用したウェルビーイング事業	人吉市	
	【人材育成】	地域計画策定事業	人吉市	
		森林環境整備総合事業	人吉市	
		ひとよくま熱中小学校	人吉市・ひとよくま熱中小学校事務局	
		リカレント・リスクリソグ教育事業	人吉市	
		起業創業・中小企業支援事業	人吉市	
		地域人材育成事業	人吉市	
2 産業の振興	(１０) 過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の産業振興に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【第１次産業】	地域計画策定事業	人吉市	
		日本型直接支払制度事業	人吉市	
		経営所得安定対策事業	人吉市	
		人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金事業	人吉市	
		森林環境整備総合事業	人吉市	
		有害鳥獣被害対策事業	人吉市	
		経営外市有林処分事業	人吉市	
	【商工業・６次産業化】	時代に即した雇用対策事業	人吉しごとサポートセンター・人吉商工会議所	
		未就労者や障がい者の就職支援事業	人吉市	
		起業創業・中小企業支援事業	人吉しごとサポートセンター	
		創業支援セミナー事業	人吉商工会議所・人吉しごとサポートセンター	

		中小企業・小規模事業者の持続的発展支援事業	人吉市	
	【観光】	イベント企画・運営事業	人吉市	
		観光情報発信事業	人吉市	
		観光関連協議会との協働事業	人吉市	
		地場物産販売促進事業	人吉市	
		新商品開発事業	人吉市	
		インバウンド推進事業	人吉市	
	【企業誘致】	企業誘致推進事業	人吉市	
		企業立地促進奨励措置（固定資産の減免）	人吉市	
		雇用奨励金の拡充	人吉市	
		IT企業等支援措置	人吉市	
3 地域における情報化	（２）過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の地域における情報化に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【情報化】	情報共有化推進事業	人吉市	
	【デジタル技術活用】	スマートシティ推進事業	人吉市	
	【その他】	ライティング防災アラートシステム整備等事業	人吉市	
4 交通施設の整備、交通手段の確保	（９）過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の交通整備や手段に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【公共交通】	くま川鉄道経営安定化補助事業（赤字補てん分）	人吉市	
		地方バス運行等特別対策事業	人吉市	
		予約型乗合タクシー運行事業	人吉市	
		肥薩線利用促進・魅力発信協議会推進事業	沿線 16 市町村	
		JR 肥薩線再生協議会推進事業	熊本県・人吉市	
	【交通施設維持】	橋りょう点検事業	人吉市	
5 生活環境の整備	（７）過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の生活環境の向上に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【環境】	ごみ減量リサイクル事業	人吉市	
		治山・治水対策事業	人吉市	
		危険空き家除却事業	人吉市	
	【防災・防犯】	総合防災訓練事業	人吉市	
	【その他】	人吉球磨広域行政組合負担金	人吉球磨広域行政組合	
		塵芥処理事業	人吉市	
		戸建木造住宅耐震改修等事業	人吉市	
6 子育て環境の確保、高齢者	（８）過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市

等の保健及び福祉の向上及び増進	【児童福祉】	子育て世代包括支援センター事業	人吉市	の子育て環境の確保、高齢者保健及び福祉の向上に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
		妊婦健康診査事業	人吉市	
		母子保健事業	人吉市	
		乳幼児発達相談等事業	人吉市	
		巡回支援専門員整備事業	人吉市	
		乳幼児健康診査事業	人吉市	
		不妊治療費助成	人吉市	
		予防接種事業	人吉市	
		母子手帳アプリ導入事業	人吉市	
		子育て世代包括支援センター事業	人吉市	
		子育てに関する相談事業	人吉市	
		病児・病後児保育事業	人吉市	
		児童虐待・DV被害者支援事業	人吉市	
		保育等サービス充実事業	人吉市	
		ファミリーサポートセンター事業	人吉市	
		養育支援訪問事業	人吉市	
		子育て短期支援事業	人吉市	
		子ども医療費助成事業	人吉市	
		児童手当支給事業	人吉市	
		未熟児養育医療給付事業	人吉市	
		ひとり親等日常生活支援事業	人吉市	
		ひとり親家庭等医療費助成事業	人吉市	
		児童扶養手当支給事業	人吉市	
		子ども家庭総合支援拠点事業	人吉市	
		子ども・子育て支援事業計画事業	人吉市	
	【高齢者・障害者福祉】	地域包括支援センター運営事業	人吉市	
		認知症施策の推進	人吉市	
		権利擁護施策の推進	人吉市	
		在宅医療・介護連携の推進	人吉市	
		高齢者の社会参加促進事業	人吉市	
		生活支援、介護予防の推進	人吉市	
		障害児通所支援事業	人吉市	
		地域療育センター運営事業	人吉市	
		障害者自立支援給付事業	人吉市	
		障害者地域生活支援事業	人吉市	

		業		
		地域生活支援拠点整備事業	人吉市	
		障害者医療費助成事業	人吉市	
		特別障害者手当等支給事業	人吉市	
		重度心身障害者（児）医療費助成事業	人吉市	
		障害者福祉単独事業	人吉市	
		育成医療費助成事業	人吉市	
		障害者計画策定等事業	人吉市	
	【健康づくり】	特定健診受診率向上事業	人吉市	
		健康増進事業	人吉市	
		生活習慣病等発症予防と重症化予防事業	人吉市	
		若年者（中学生）の生活習慣病予防事業	人吉市	
		市民健診WEB予約サービス事業	人吉市	
	【その他】	生活保護事業	人吉市	
		生活困窮者自立支援事業	人吉市	
7 医療の確保	（３）過疎地域持続的発展特別事業	産科医等確保支援事業	人吉市	これらの事業は、市の医療の確保に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
		病院群輪番制病院運営事業	人吉市・球磨郡	
		休日在宅当番医制運営事業	人吉市・球磨郡	
		小児科休日在宅当番医制運営事業	人吉市・球磨郡	
		休日歯科診療事業	人吉市・球磨郡	
		人吉球磨准看護学院補助事業	人吉市・球磨郡	
8 教育の振興	（４）過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の教育の振興に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【義務教育】	特別支援教育支援員配置事業	人吉市	
		子ども・子育て相談員、学習支援アドバイザー配置事業	人吉市	
		日本語支援（指導）事業	人吉市	
		学校給食事業	人吉市	
		地域学校協働本部事業	人吉市	
		家庭教育学級事業	人吉市	
		社会人権教育事業	人吉市	
	【生涯学習・スポーツ】【高等教育】			
		子ども読書活動推進事業	人吉市	
		図書館利用促進事業	人吉市	
		図書館蔵書充実事業	人吉市	
		中央公民館事業・校区公民館事業	人吉市	

		小学生社会体育推進事業	人吉市	
		スポーツ交流イベント事業	人吉市	
		地域スポーツ団体等支援事業	人吉市	
		コミュニティセンター整備・改修事業	人吉市	
	【その他】	地域スポーツ団体等支援事業	人吉市	
	【基金積立】【その他】	教育振興基金	人吉市	
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の集落の整備に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【集落整備】	市民参加推進事業	人吉市	
		情報共有化推進事業	人吉市	
		市民活動推進事業	人吉市	
		男女で担う地域活動の推進事業	人吉市	
10 地域文化の振興等	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の地域文化の振興等に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【地域文化振興】	肥薩線利用促進・魅力発信協議会推進事業	沿線 16 市町村	
		JR 肥薩線再生協議会推進事業	熊本県・人吉市	
11 再生可能エネルギーの利用の促進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			これらの事業は、市の再生エネルギーの利用促進に寄与し、将来にわたって効果が及ぶことが期待されます。
	【再生可能エネルギー利用】	環境政策推進事業	人吉市	
		みんなで人吉の環境地域づくり推進事業	人吉市	
		ごみ減量リサイクル事業	人吉市	